



Integrated Report

統合報告書 2022

Protect our country

空から、「測る」。

当社はいつの時代も「測る」ことで社会に貢献してきた。

戦後の国土再建、高度経済成長期のインフラ開発を主に航空測量で支え、国や事業者に空間データを提供してきた。

その時々で、技術に立脚するという考えのもと、様々な計測技術を提供してきた。

今では事前復興や森林資源調査など、持続可能な社会に向けた空間情報コンサルティングを行っている。

あらゆるものを、 「測り尽くす」。

ビッグデータやAIなどの技術革新は、あらゆることに変化をもたらしている。土地や構造物などの目に見えるもののみならず、地中、海の中などもセンサから直接、データ化・可視化できる時代になった。データで溢れる社会において、我々が、最適な解を導き出すデータを取捨選択、融合し、デジタルツインで未来社会を創造し、あるべき社会に導いていく。アジア航測が持続可能な社会の構築の出発点となる。

Draw the future

01 価値創造ストーリー



持続可能な社会への貢献	P5
持続可能な事業活動	P7
トップメッセージ	P11
価値創造プロセス	P15
リスクと機会、対策	P17

02 中長期戦略



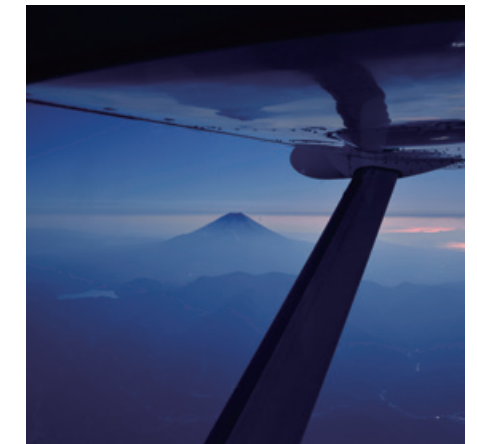
長期ビジョンと中期経営計画	P19
AAS-DX I	P21
重点事業の進捗状況	P25
AAS-DX II	P27
特集：DXの推進	P29
資本政策	P31

03 ESG戦略



ESGへの取り組み	P33
環境	P35
社会	P39
ガバナンス	P43

04 会社情報



財務・非財務サマリー	P53
沿革	P55
ネットワーク	P57
株式情報	P59
会社概要	P60

経営理念

事業は人が創る新しい道である
変革を恐れず、常に勇気と独創心を持って前進しよう

事業は永遠の道である
5年先のビジョンを共有し、3年先の目標に向かって今年計画を着実に達成しよう

事業は人格の集大成である
人格は製品の品質に現れる。より高き自己の完成に努め社風を磨きあげよう

事業は技術に始まり営業力で開花する
新技術の開発力と、営業力の両輪こそが我が社の企業力

事業は社会のために存続する
地球の未来を創造する我が社の公共性を自覚しよう

事業はより高い利益創造で発展する
誇り高き企業理念の共有と、結束したアジア航測グループの総合力で、より高い企業利益を創造しよう

編集方針

本統合報告書は、株主・投資家をはじめとする全てのステークホルダーの皆さまに、当社の持続的成長と企業価値の向上についてご報告することを目的として発行いたしました。主要ガイドラインに基づき、読者の皆さまが特に必要とされる基礎情報・財務データ・経営戦略・サステナビリティ情報などを抽出して掲載しています。

対象範囲

アジア航測株式会社を中心に一部グループ会社を含みます。

参考ガイドライン

- 国際統合報告評議会 (IIRC): 国際統合報告フレームワーク
- 経済産業省: 価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス

発行時期

報告書発行: 2023年2月
対象期間: 2022年9月期(2021年10月1日~2022年9月30日)、一部2023年9月期も含む

測り尽くす。

当社の経営理念のひとつに「事業は社会のために存続する」がある。

現代社会は地球温暖化や激甚化する災害、感染症など、快適な社会生活の持続を脅かす大きな課題を抱えている。

私たちは、過去から培ってきた測量技術を応用し、自然や気象、人流や生体、さらにはSNSなど、あらゆる情報を使い、そのデータを組み合わせることで、人々の安全・安心な暮らしに貢献できると考えている。

これまでの事業領域にとらわれず、空間情報による豊かな社会の創出を目指していく。

成長へのKeyword



センシングイノベーション

センサなどを活用して情報を計測し数値化するセンシング技術にAIやクラウド、IoTなどの技術を組み合わせることでイノベーションを起こす。

フィジカル空間をサイバー空間で実証 次代の要求に迅速に対応

センシング

測量のプロフェッショナルがこれまで培ってきた「測る技術」が基盤。航空機、衛星、ドローン、車両、人など多様なプラットフォームを用い、確かな空間情報を維持していく。また、世の中に存在する多種多様な情報を取り入れる。(センサーフュージョン)

計測データ 確かなデータ   ビッグデータ 多種多様なデータ

これまでの技術の蓄積+α

分析・セグメンテーション

情報を分析し、目的に応じ最適解が導き出せるよう、セグメンテーションを行う。防災や環境調査、インフラ維持管理などのコンサルタントと計測を密接に事業化してきたからこそその選択眼で、必要な情報や精度を的確に判断し、分析、可視化する。

モデリング・シミュレーション

技術革新はリアル空間をバーチャル空間で再現できるまでになった。これまで行ってきた数値シミュレーション以上の正確さで予測でき、新たなチャレンジもデジタルツインで試すことができる。当社がその環境を構築している。

事業+ビジネスモデル変革+新たな社会システム・サービスの創造

- センシング×流域マネジメント
- センシング×社会インフラマネジメント
- 業務の効率化・高度化
- ビジネスモデル変革
- 新たな社会システム・サービスの創造

森林資源解析による 適正な維持・管理

社会課題

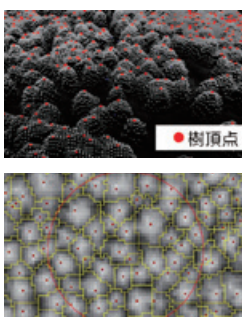
地球温暖化

地球温暖化等の気候変動の影響で、各地で土砂災害や浸水被害、生物多様性への影響などが顕在化しています。脱炭素社会の実現が世界共通の目標として掲げられている中で、政府は2050年までに温室効果ガスの排出ゼロを目指すカーボンニュートラルを宣言しました。カーボンニュートラル達成のための削減の取り組みの一つとして、吸収源となる森林の適切な管理が求められています。

当社の アプローチ

森林情報取得による森林資源解析

森林のレーザ計測や航空写真撮影によって、森林情報（樹冠形状、樹高、樹木本数等）を取得し、森林資源解析による「森林情報の見える化」と、森林の適正な維持管理のための「森林情報データベース」の構築によって、森林の適正な維持管理が促進されます。当社は、森林資源解析のサービス提供によって、健全な森林の育成とともにCO₂吸収源の増加創出に貢献します。



バイオジェット燃料 (SAF) の活用による環境負荷低減

当社は、2022年3月に双発飛行機「あおたか」による航空測量業界初のSAF利用飛行を成功させ、さらに同6月にはセスナ式208型機で単発飛行機による国内初の飛行を成功させました。従来のジェット燃料による計測飛行では、飛行によって大気中へのCO₂排出を増やしてしまう側面がありました。本業務は、レーザ計測の航空燃料にSAFを導入することにより、計測も含めた森林経営全体でCO₂排出削減を目指す最初の取り組みとなりました。



都市デジタルツインが、 新たなまちづくりのプラットフォームに

社会課題

サステナブルなまちづくり

少子高齢化やコミュニティの再生、社会インフラの老朽化や省エネルギー・環境保全、犯罪抑止、耐災害性強化等、近年まちづくりの課題は多様化しており、多くの自治体は安全・安心でサステナブルなまちづくりを模索しています。このような中で、IoTセンサを用いた人流解析、スマートメータの普及、自動運転・MaaSの導入など、DXを基軸とした新たなまちづくりが試行されつつあります。

当社の アプローチ

都市のデジタルツインを活用したソリューション提供

当社は、国が進める3D都市モデル事業「Project PLATEAU」に参画し、都市のデジタルツインが持つ視認性、再現性、双方向性を活用したソリューション提供を行っています。都市構造の可視化による都市計画支援、太陽光発電ポテンシャル計算による適地判定、脱炭素まちづくりへの貢献、開発許可等の行政事務の自動化サービス、地域の活動や賑わいを可視化するエリアマネジメントサービスなどの開発に取り組んでいます。

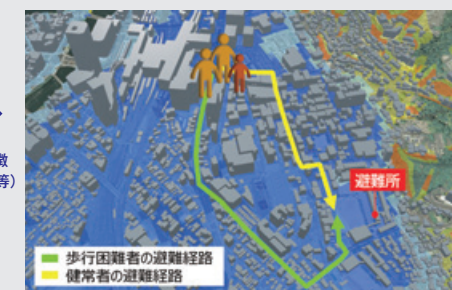


デジタルツインを活用した地域情報プラットフォーム

当社は、2022年1月に「広島駅エリアデジタルツインプロジェクト」を復建調査設計株式会社とともに発表しました。広島駅周辺の3D都市モデルを基盤とし、災害リスク情報や統計等の地域情報を重ね合わせ、さらにオープンソースソフトウェアを用いた可視化プラットフォームの構築を行いました。引き続き、歩行者支援や地域イベント支援等へのサービス展開を目指し、コンテンツの拡充を行うとともに、地域の各種団体や事業者の皆さまに利用いただけるよう取り組みを進めてまいります。



3次元の特徴
(段差や勾配等)
を考慮した
経路案内



災害に強い国土づくり、 社会インフラの点検・維持

社会課題

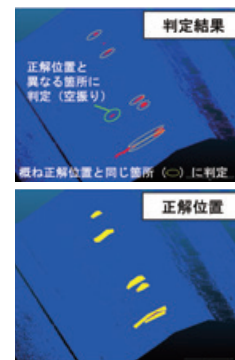
自然災害の激甚化

異常気象による台風や集中豪雨などによって、毎年のように水害が発生しています。被害を最小限に抑えるために、堤防の状態を良好に保つことが重要です。河川の堤防は定期的に点検が行われており、必要に応じて改修等の対策が検討されていますが、この点検には多くの作業員が必要で長時間を要していることから、作業の効率化が求められます。

当社の アプローチ

AIを活用した堤防点検

計測技術が著しく進化する中で、当社は3次元点群データを用いたAIによる堤防変状箇所抽出技術を開発しました。約100箇所の変状箇所を対象に学習データを作成しAIモデルを開発、堤防6箇所(面積約50㎡/箇所)を対象に開発技術を活用してAI判定を行った結果、全地点において変状箇所を正確に抽出することができました。



AI判定の精度向上で堤防点検業務の効率化へ

これまでのAIを用いた変状箇所の抽出技術では、写真や陰影図などの2次元画像を利用したものが一般的でしたが、AI技術「KPCConv」は点群の空間配置を3次元で学習・判定でき、画像変換など測量データを劣化させることなく直接学習できることが特徴です。また、点群の空間配置(XYZの相対的位置関係)を踏まえて判定できるため、位置精度の向上が期待できます。(なお、本技術は国土交通省河川砂防技術開発公募における研究成果であり、三井共同建設コンサルタント株式会社・名城大学と共同開発したものです。)



災害発生時の迅速な 情報共有を支援

社会課題

自然災害からの早期の復旧・復興

レジリエンスな国土づくりを進めていても、自然災害は容赦なく起こり毎年多くの被害が発生しています。災害発生時、国や自治体では人的・物的被害を考慮した避難指示等の住民への情報周知や、被害情報を迅速に把握してライフラインを早期に復旧・復興する活動を行います。災害の広域化に伴う情報収集の煩雑化や、住民が使用する情報ツールの多様化等に対応することが求められています。

当社の アプローチ

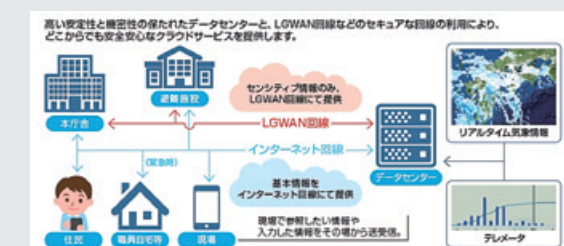
災害時撮影情報の提供、情報収集・判断・配信システムの提供

当社は、国内において災害が発生した際には直ちに自社機を使用して対象地域の空中写真撮影を実施、撮影成果をホームページで公表するとともに関係する自治体や研究機関に提供することで、被害状況の迅速な把握、解析、意思決定支援に貢献しています。また、自治体向けに情報収集・判断・配信機能を網羅したクラウドサービスを提供しています。



自治体におけるスムーズな意思決定と地域住民への正確な情報伝達に向けて

当社は、自治体における災害対応の「情報収集」「発令判断」「情報配信」を網羅したクラウドサービス「ALANDIS+災害情報システム」を提供しています。「情報収集」では、気象警報や実績雨量だけでなく河川水位やリアルタイム映像を連携しています。「発令判断」では、収集した気象情報や河川の水位情報などから発令判断の閾値を超えると対象区域ごとにアラートする仕組みを提供しています。「情報配信」では、従来の緊急速報メールに加え、Twitter、LINE等へも同時配信を可能としており、住民の情報ツールの多様化に対応しています。



短期・中長期両軸の経営視点を持ちながら 先人の技術者たちが紡いだ事業を継承し、

アジア航測グループの事業の原点と今後

アジア航測の創業は1954年、戦後の国土の復興を航空測量の技術で支える志で設立し、以来その想いを基軸にして会社を発展させてきました。今では、空間情報コンサルタントとして、国土保全や社会インフラを構築・マネジメントする側面から幅広く事業を展開しています。社会が大きく変化する中でも、当社は常に人々の暮らしを空間情報技術で支え・つなぐという社会的使命に立脚して、新たな技術の探求やサービス開発を続け「事業は社会のために存続する」という経営理念のもと、これまで先人の技術者たちが紡いできた事業を継承し、事業を通じた社会課題の解決に貢献してきました。

世界では、新型コロナウイルス感染症に伴う社会環境の変化に加え、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発した地政学リスクに伴う世界経済の先行きへの不透明感、また、気候変動の影響による自然災害リスクも年々高まっており、ますます不確実で複雑性の高い世の中となっています。だからこそ私たちは、創業来の原点である“社会基盤を空から支える技術”を徹底的に探求し、世の中のニーズや変化に即応した事業展開と優れた技術力で応え、安全・安心で持続可能な社会の構築に向けて、社会生活の様々な領域で実現と普及を目指してきました。

実際に使われている事例として、政府が推進している「デジタル田園都市国家構想」では、当社の都市リスクの可視化技術が、国土交通省が主導する3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化プロジェクト「PLATEAU」では、人流シミュレーションやモビリティ運航システムとの連携を実現し、

森林の維持管理では、森林クラウドシステムを自治体へ導入するなど、様々な取り組みが実り始めています。

これらの取り組みの中で、従来の2次元の仕組みから3次元への変革が進みつつあります。様々な領域で、3次元によりデジタル化された世界が到来する未来社会を意識し、私たちの得意とする可視化技術、解析技術を進化させています。その技術とともに、あらゆる空間を創造し、様々な事業や領域へ横断的に利用されるサービスとして社会基盤に浸透する仕掛けに取り組んでいます。それらのサービスによって、社会課題が解決され、安全・安心な暮らしの確保や、利便性の向上、持続可能な社会の構築へと貢献していきたいと考えています。

経営者としての役割・大切にしたいこと

経営者として特に強く意識している点は、世界の潮流、マーケットの動向や変化の兆しを見極めながら、市場変化に素早く順応し、施策を実行していくとともに、中長期の視点から、ビジョンに基づいてブレずに企業価値の向上を図ることです。短期的、中長期的な経営のバランスを常にマネジメントしながら、100年企業に向けて持続的な成長を目指していきたいと考えています。

また、持続的な成長を実現するためには、社員がそれぞれの能力や家庭の状況、パーソナリティに応じて、最大限のパフォーマンスが発揮できる環境を提供すること、社員の働くモチベーションの向上を図ることが、自らの役割として重要であると考えています。特に私が社員に伝えていることの一つに、

未来社会の構築に挑戦。 100年企業に向けて持続的な成長を目指します。

“常識にとらわれない挑戦”があります。特定の業界の中で長年仕事をしていると、業界内の常識や従来の手法に沿った進め方が必要とされる場面が多くありますが、それに応えるだけでは企業の成長は望めません。私は、社員の提案する新しい取り組みやアイデアの実行、事業化や起業に向けた高いモチベーションの発揮、失敗を恐れずにチャレンジする胆力に、最大限応えていきたいと考えています。こうした取り組みが人財を育て、次の事業を広げ、未来の新たな軸を作っていくこととなりますので、引き続き社員が、いきいきとやりがいを持って活躍できる環境づくりに積極的に取り組んでいきます。

現中期経営計画は3年目の総仕上げ

2020年10月にスタートした中期経営計画「明日を共創る」は、この2023年9月期が最終年度となります。当社グループでは2014年10月に、「新たな空間情報ビジネスの可能性に挑戦し、成長し続けるグローバル企業」を目指すという長期ビジョンを掲げ、現在の中期経営計画は、その長期ビジョンの第3フェーズに当たります。この第3フェーズでは、急激に変化する市場環境に迅速に対応するため、AAS-DXとしてDXやIT基盤への投資を積極的に行う「経営基盤の強化」を目標に掲げてきました。

これまで、市場の変化を捉えた迅速な経営の意思決定によるDXやIT基盤への積極投資、経営の見える化や効率化、社員が健康で安全に働き続けられる環境整備等の取り組みを行い、その進展によって私たちは新たな働き方や生産性の向上などを実現してきました。その結果、業績は順調に推移し、



アジア航測株式会社
代表取締役社長

畠山 仁

2022年9月期は、この10年間で最高の受注高・売上高で、営業利益含めて通期目標を達成しています。引き続き、中期経営計画目標の達成に向けてグループ一丸となって取り組み、今期の事業計画、連結売上高340億円、営業利益24.4億円を達成し、事業をより高い利益創造で発展させながら、新中期経営計画で描く未来への道筋を確かなものにしていきたいと思ひます。

次期中期経営計画の策定に向けた検討

当社では、2024年9月期からの新たな中・長期目標の検討に入っています。私たちの主要戦略は、AAS-DXとしてこれまで事業や経営管理を強力に推進してきました。私たちは、今後も市場の変化を捉え、新しい領域へのチャレンジと他社が追随できない技術研鑽を図り、社会生活のイノベーションを仕掛ける事業展開によって社会に新たな価値を継続的に提供し、未来の社会をつくり、支え続ける企業を目指していきたく考えています。

今後も事業展開の柱の一つになるのは、当社グループがこれまで重点事業として戦略的に進めている、国土強靱化、都市DX、安全保障、脱炭素、森林経営などの国の施策を背景として成長が期待さ

れる事業領域になります。都市DXの領域では、国土交通省が主導するプロジェクト「PLATEAU」の構築・展開への主導的な関与、脱炭素領域では、自社で保有する航空機に対して航空測量業界初のSAF（バイオジェット燃料）を導入するなど、カーボンニュートラル実現に向けた取り組み、森林の領域では、3次元情報の取得により樹種や樹高の森林情報の見える化など、いずれの領域も業界のトップランナーとして今後も展開していきます。

また、事業戦略を検討する上でサステナビリティを巡る課題への対応は、リスクの減少と収益機会につながる最重要の経営課題と捉えています。サステナビリティ経営の本質は、事業基盤・経営基盤を環境・社会・ガバナンスの側面から維持・増強しながら事業を成長させて、長期で利益を出し続けることです。この視点を当社のあらゆる事業や経営管理に浸透させることも必要です。

この不確実で複雑性の高い社会の中において、私たちは自らの技術を発展させ、社会課題やニーズに対してどのように応え、貢献していくのかを今、問われています。これからの未来社会で必要となる新たな技術やサービスは何なのか。私たちはそれらの問いや課題に対して、国土・社会基盤を支え、人の暮らしをつなぎ、地球の未来を創造するエンジニ

**新たな事業戦略のもと、
ステークホルダーの皆さまとともに
企業価値向上に向けて全力で
取り組み、今後も常識に
とらわれない挑戦を続けます。**



アリング企業として、知恵や技術を徹底的に磨き上げ、それらが正しく活用・普及されることで、よりよい社会が実現できる戦略を打ち出していきます。それによって、株主の皆さまやお客さま、社員、地域社会など全てのステークホルダーの幸福と当社グループの持続的な成長を目指していきます。

企業価値のさらなる向上を目指して

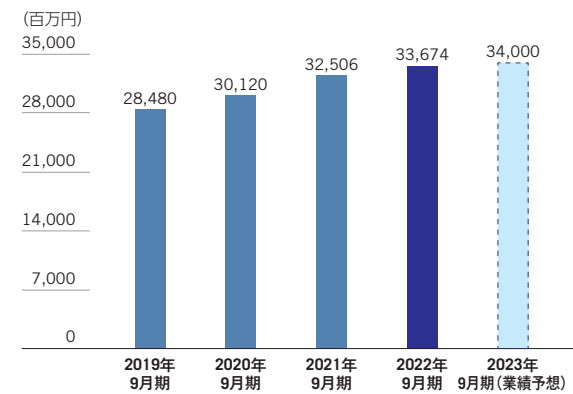
当社は、これまでコンプライアンス経営とSDGs経営を柱として、しっかりとガバナンスを効かせながら、ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上をコミットしてきました。

東証の市場再編など、投資家の皆さまからの要請も高まる中、当社としてもIR活動の強化に努めており、企業価値向上の取り組みを進めています。具体的には、当社ホームページ等での積極的な情報開示や統合報告書の発行、IRフェアへの出展など、

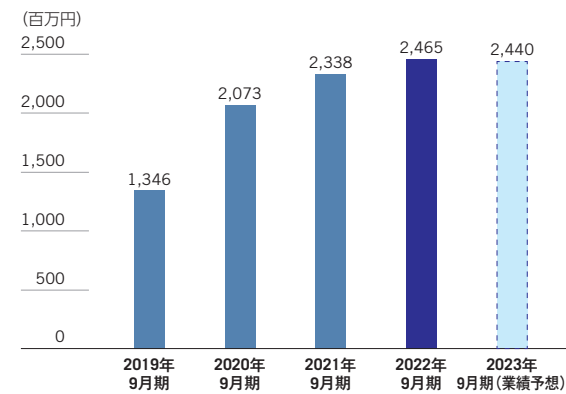
投資家の皆さまに、当社により一層関心を持っていただく取り組みや当社株式の流動性を高める施策を実施し、その成果が表れてきています。今後も投資家の皆さまへの当社の認知度向上や今後の成長への理解促進のため、より一層IR活動を強化し、皆さまとの対話の機会を増やすことによって、さらなる企業価値の向上につなげていきたく考えています。

また、社会環境が激しく変化し続ける今の世の中において、市場の変化や需要に即応し、機会を逃さず掴み取るためには、素早い経営の意思決定が求められています。皆さまとの対話を継続しながら、これまでと同様に当社の経営の自主性・独自性を効果的に発揮することで、様々な変化にしっかりと対応し、企業価値の向上を図りたいと思ひます。皆さまの期待に応え、当社グループの持続的な成長に向けて、社員一丸となって全力で取り組み、未来社会に向けて常識にとらわれない挑戦を続けてまいります。今後も末永いご支援を賜りたくお願ひ申し上げます。

売上高



営業利益



価値創造プロセス

アジア航測グループは、自社で保有する航空機と最新鋭のセンサによる空間情報の取得・解析から、活用方法の提案、実施プラン策定まで、一貫した技術・サービスを提供してきました。地球の未来のため、私たちは新たな社会課題の解決に挑戦し、事業を通じて生み出された社会価値により安全・安心で持続可能な社会の構築に向けて貢献することで、当社グループの競争優位性を高め、技術力のさらなる飛躍によって持続的な成長を実現します。

社会課題

- 大規模災害
- 気候変動
- 感染症の拡大
- 少子高齢化
- テロやサイバー攻撃
- 破壊的イノベーション

リスクと機会

機会を掴み、
新たな価値を創造

新たな空間情報ビジネス



環境的価値

- 森林資源の最適化
- カーボンニュートラルの実現

社会的価値

- 安全・安心な社会
- 快適な都市生活
- 防災・減災

経済的価値

- 売上高500億円
- ROE8%

ESGの取り組み

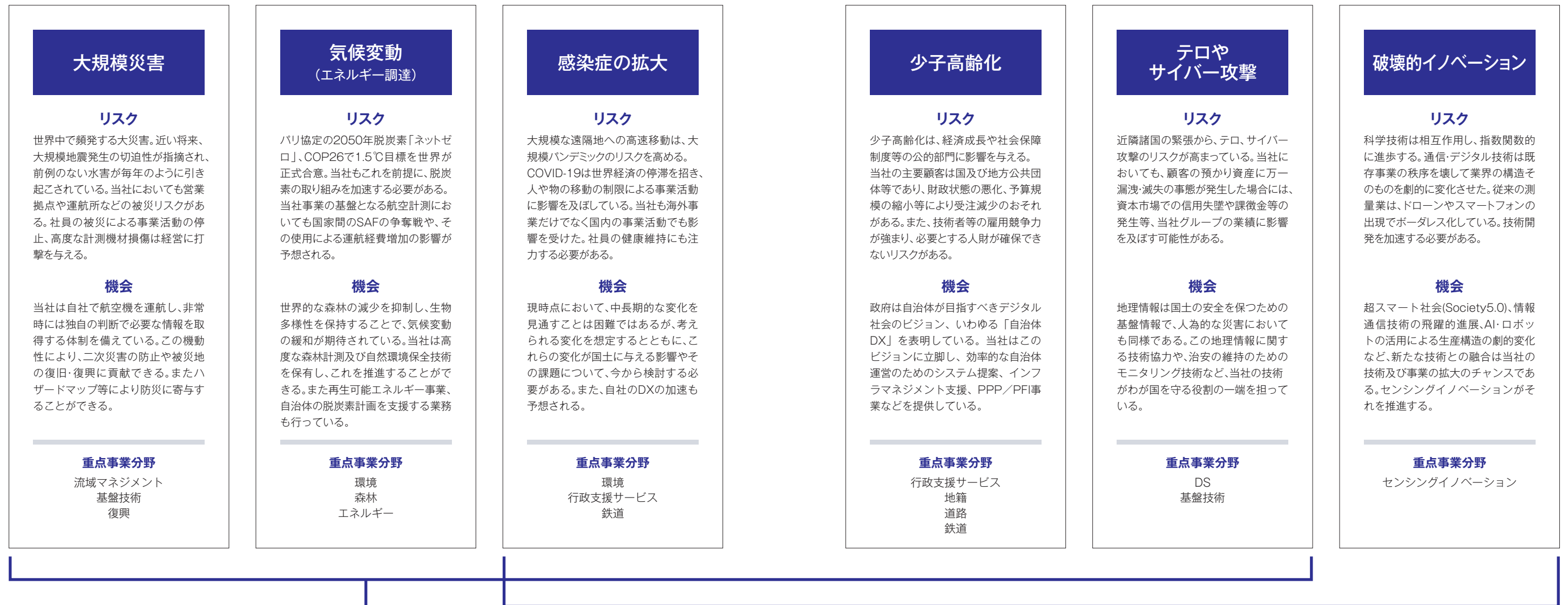
- 脱炭素
- 人財育成
- 業界No.1の働きがい
- ガバナンス強化

人財を育て、
新たな事業領域を拡大



リスクと機会、対策

アジア航測グループは、外部環境の変化や当社グループにとっての機会とリスクを把握した上で、持続的成長を続けるための方針を立て、関連する取り組みを実施しています。



ESG/SDGs経営の推進

航空機のエネルギー効率改善・SAFの利用

当社の自社運航機について、航空機燃料由来の環境負荷低減のために、2018年までに環境負荷が比較的少ない機体に全て入れ替えました。また、2022年よりバイオジェット燃料(SAF)の使用を開始し、燃料消費由来の温室効果ガスの削減に取り組んでいます。

TCFD・SBTの対応

2021年12月、当社は金融安定理事会(FSB)により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言に賛同を表明、「TCFDコンソーシアム」にも加盟しました。2022年11月には、パリ協定が定める目標に科学的に整合する温室効果ガスの排出削減目標「Science Based Targets(SBT)」を認定する機関SBTiに対してコミットメントレターを提出し、2年以内にはSBT認定取得を目指すことを表明しています。

ダイバーシティの推進

当社の外国籍社員はこの数年増加の傾向で、出身地は、アジア地域、アフリカ、ヨーロッパと、実に多様性に富んでいます。2017年からGTA(Global Team of AAS)を設置し、母国におけるビジネス展開の可能性などの意見交換や悩み相談など、交流の場を定期的に開催しています。

セキュリティの強化

サイバーセキュリティ対応としてハード面のセキュリティ対策を強化しています。また、全社員のセキュリティ意識や理解向上のため、定期的に情報セキュリティ等理解度チェックなどのソフト面の対策も行っています。

中期経営計画(AAS-DX)の推進

ITインフラ及び基幹システムの強化

ソフトウェア、通信環境、ストレージ・クラウド環境などの強化を実施し、全ての従業員が在宅勤務やテレワークでの業務実施が可能な環境を整備しました。また、セキュリティ強化のためEDRやSSOなどの仕組みの導入を進めています。業務プロセス・生産管理手法などを見直し、基幹システムの強化を実施しており、各戦略を強力に支えるIT基盤を強化した統合型基幹システムERPの本格稼働を2024年9月期から予定しています。

人財開発の推進

1on1ミーティングやキャリアフォロープログラムと連動したキャリアパス制度の策定、スキルマップの整備、マイキャリアパスの策定を進めています。また、「健康経営」を推進するとともに、Withコロナ、少子高齢化時代の働き方の見直しと定着を目指しています。

センシングイノベーションの強化

社会動向に合わせた事業戦略を実現するために、先端技術の研究・技術開発を推進しています。各重点事業領域をセンシングイノベーションや異業種・専門技術を持つ企業との連携(オープンイノベーション)を通じて技術革新に取り組みます。また、AI解析技術や自動処理、XR技術などの共通基盤整備への投資も積極的に行っています。

Long-term vision

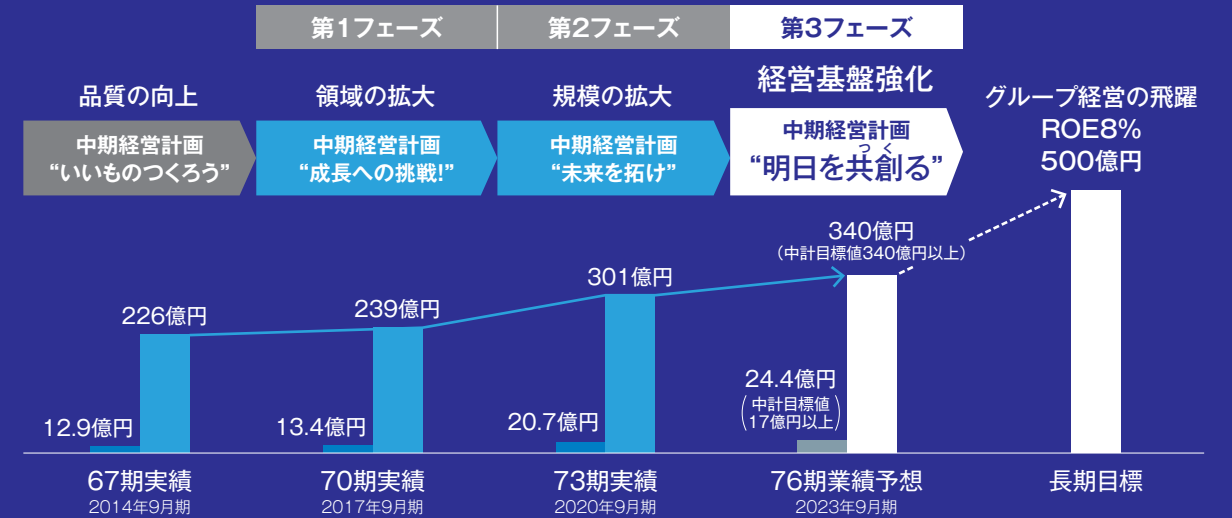
長期ビジョン

新たな空間情報ビジネスの可能性に挑戦し、成長し続けるグローバル企業

2014年10月より長期ビジョン「新たな空間情報ビジネスの可能性に挑戦し、成長し続けるグローバル企業」を掲げています。

2014年10月～2017年9月は中期経営計画の第1フェーズである「成長への挑戦!」で事業領域の拡大を、2017年10月～2020年9月は第2フェーズである「未来を拓け Growth to the next Stage」で事業規模の拡大を推進しました。2020年10月からは第3フェーズである現在の「明日を共創る(あすをつくる)」で経営基盤の強化を推進し、長期ビジョンの達成・グループ経営の飛躍を掲げ、将来的には連結売上高500億円の企業に成長していくことを目指し取り組んでいます。

■ 連結売上高
■ 連結営業利益



中期経営計画

中期目標

Contribution

挑み、拓いた、空間情報技術を強みとしたコンサルタント力で、**社会に大きく貢献する企業**

- 空間情報ビジネスにおけるトップランナーへの成長
- 連結売上高340億円の達成

Globalization

基盤となる経営環境と空間情報技術を活かした市場展開により、**グローバル社会から信頼され続ける企業**

- 全社グローバル体制の再構築
- 国内技術の海外展開の推進

Alliance

ビジネスパートナーとともに、あらゆる可能性に挑戦し、**成長・拡大し続ける企業**

- 事業連携の推進
- 新規事業分野の拡大
- ベンチャー起業支援

Value

お客さまをはじめ地域社会や社員を含む**全てのステークホルダーに感謝・感動・信頼され続ける企業**

- お客さま 空間情報コンサルタントとして、最も信頼されるプロフェッショナル企業
- 社員 働く喜びと強い誇りを持つ企業
- 株主 挑戦と持続的成長がわかりやすく見える企業

主要戦略

- 新たな生活スタイルの社会基盤（インフラストラクチャー）を空間情報で支える企業に発展し続けます。
- ITの活用推進により「様々なビジネスモデルへ展開できる基盤」・「経営の見える化・効率化、円滑な意思決定ができる基盤」の構築と「役職員が健康で安全に働き続けられる環境」を整備します。

事業戦略

事業戦略

3D空間情報DXによる超スマート社会の実現

- ▶ メンテナンス分野を含めた包括的な行政サービスの国内外への展開
- ▶ センシング技術×AI分析による激甚化する自然災害への迅速かつ効果的な対応
- ▶ 新たな分野へのセンシングビジネスの挑戦

経営管理戦略

企業価値を最大化するコーポレート・ファイナンス

- ▶ 設備・開発投資やM&Aの効果を最大化する投資分析力の深化
- ▶ 必要な時に迅速な資金調達を可能とする財務基盤の強化

働き方改革

業界No.1の働きがい

- ▶ 働き方改革の目的意識の浸透、多様な働き方と職場環境の実現
- ▶ 事業推進と社員のモチベーション向上を両立する人財開発

設備投資・研究開発戦略

戦略を実現するための積極投資

- ▶ 最先端センシング機器の導入
- ▶ 品質向上と効率化を実現する生産技術の開発
- ▶ タイムリーに経営状態を見える化し、予測する基幹システムの強化

AAS-DX I

事業戦略
重点分野の戦略的推進と「明日を共創る」事業戦略

→ 詳細はP21へ

AAS-DX II

経営戦略
経営管理力の向上とITの活用推進

→ 詳細はP27へ

AAS-DX I 事業戦略

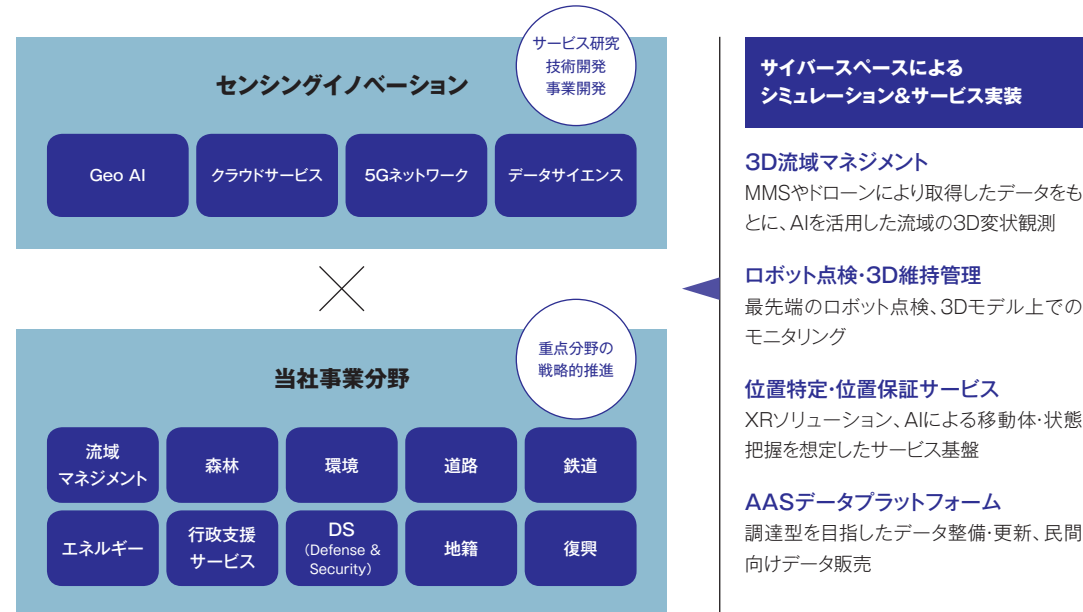
戦略方針

新たな生活スタイルの社会基盤(インフラストラクチャー)を空間情報で支える企業に発展し続けます。

- 新たな生活スタイルを支える社会基盤の在り方を空間情報で予測し提案する空間情報コンサルタント企業へ
- 激甚化する災害の予防～対策～復旧・復興を支え、空間情報コンサルティングの深化で持続可能な社会を実現する企業へ
- 社会の必要性をいち早くキャッチし、社会のDXに寄与すべく進化し続ける企業へ

わが国では、国が目指す未来社会を「Society5.0」とし、サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会を提唱しています。

当社は、重点事業10分野にセンシングイノベーションを掛け合わせることで、次世代サービスを生み出し、Society5.0の実現を目指します。



重点分野の戦略的推進

中期経営計画で、当社事業の重点分野を「流域マネジメント」、「森林」、「環境」、「道路」、「鉄道」、「エネルギー」、「行政支援サービス」、「DS (Defense & Security)」、「地籍」、「復興」と定義し、計画期間である3カ年(2020年10月～2023年9月)の目標を設定し、推進しています。

<p>流域 マネジメント</p> <p>国土強靱化の推進に関する様々な取り組みを背景とし、最新のリモートセンシング技術や数値解析技術等を活用した流域マネジメント業務、流域災害時や老朽化施設調査に役立つロボット点検業務などを展開し、流域の安全・安心を支えるトータルコンサルティングサービスを提供。</p>	<p>森林</p> <p>森林環境譲与税を活用した森林域の航空レーザ計測・森林資源解析を展開し、それらを活用した森林整備・森林経営計画・森林境界明確化・森林Jクレジット創出などの事業を展開するとともに、森林デジタル情報クラウド管理やICT林業推進などのコンサルティングサービスを提供。</p>
<p>環境</p> <p>深刻化する地球温暖化対策をはじめ、生物多様性やグリーンインフラの保全等に関連する環境調査や環境影響評価・予測などの業務に取り組み、高度な環境モニタリング技術とAIや環境DNAなどを活用した環境調査・解析を進めて持続可能な社会実現に向けた事業を展開。</p>	<p>道路</p> <p>道路施設の維持管理などインフラメンテナンスの強化、頻発する土砂災害や風水害に対する道路保全の強化などの業務に取り組み、多様なセンシング技術を活用した道路3次元空間の把握とAI等によるデジタル情報分類技術を活用した道路管理や計画推進等の事業を展開。</p>
<p>鉄道</p> <p>鉄道MMSなどのセンシング技術やAI/IoT技術を活用して、鉄道の安全・安心を支える業務に取り組み、点群や画像の解析技術を活用した点検・検査等の省力化や監視、風水害からの鉄道保全などに取り組み鉄道空間情報ビジネスのトップランナーとして事業を展開。</p>	<p>エネルギー</p> <p>脱炭素社会を実現していくための様々な再生可能エネルギー事業への取り組み、送配電施設の維持管理や災害等緊急時のレジリエンス強化等に必要となる送配電施設の3次元空間データ整備と管理、環境影響評価などワンストップソリューションビジネスに向けた取り組みを展開。</p>
<p>行政支援 サービス</p> <p>デジタル田園都市国家構想交付金の創設などに関連したデジタル実装・地方創生推進・地方創生拠点整備などの事業に取り組み、3D都市モデル整備活用等を通じた都市DXや各種デジタル化の推進、行政支援・災害情報システムの販売促進、PPP/PFIなどの取り組みを展開。</p>	<p>DS (Defense & Security)</p> <p>増え続ける大規模災害への対応や、安全保障に関連する世界と日本周辺の情勢・環境の変化に対応していくため、必要となる地理空間情報の整備、島嶼・海域などの地形取得・解析、重要土地や重要施設に関する調査、計測など、防衛力強化に資する取り組みを展開。</p>
<p>地籍</p> <p>地籍調査のさらなる推進が求められる中、都市部官民境界や山村部境界などにおいて、リモートセンシング技術を活用した効率化手法導入推進に取り組み、センシングデータを活用した林相区分や地物識別などの技術を活用し、地域パートナー企業と連携してビジネスを展開。</p>	<p>復興</p> <p>東日本大震災から10年以上が経過する中、除染関連業務に継続的に取り組んできた経験、実績を活かして、環境再生や地域再生に向けた復興事業に継続して取り組んでいる。また、休耕地での産業米を活用したパイオプラスチック事業など地域復興に向けた取り組みを支援。</p>

センシングイノベーション

わが国では、第5期科学技術基本計画にて「Society5.0」が提唱されて以来、サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会に向けた新たな取り組みとして、IoTやビッグデータ、AI、ロボティクス等の先端技術の活用が位置づけられています。当社は、このような社会動向、科学イノベーションを背景に、先端技術「センシングイノベーション」への重点投資を行うことを方針としています。

地理空間情報 × AI・3D解析 × 可視化



センシングイノベーションでは、地理空間情報の取得から解析・データ処理、可視化までを一連のサイクルとして技術開発、製品・サービス開発に取り組んでいます。

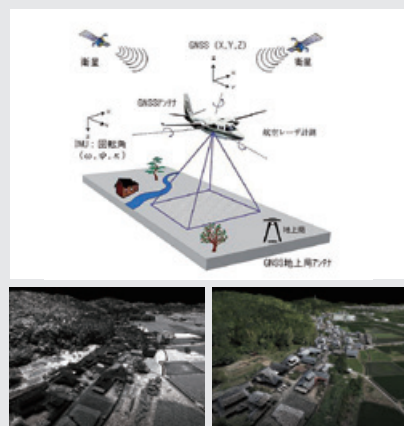
- 地理空間情報の取得：航空機、人工衛星、車両、UAV等の様々なプラットフォームを動員し、地上だけでなく屋内、地下、水中等のあらゆる地物を計測します。
- 解析・データ処理：点群データのフィルタリング、AIを用いた自動分類、自動3D図化・建物モデリング、超解像技術の活用など、最先端の解析技術を適用します。
- 可視化：取得したデータや解析結果を、XR (AR、MR等) を用いて可視化したり、MaaSやメタバースと連携したサービスとして提供します。

技術紹介 点群データとは

点群データ(ポイントクラウド)は、2020年以降iPhoneにLiDAR(レーザ計測)機能が搭載されたことで身近な存在になりつつありますが、航空測量の世界では1990年代からレーザ測量が実用化し、以降、欠かすことのできない重要なコンテンツのひとつに位置づけられています。

レーザ測量は、レーザスキャナから発射されるレーザ光が建物や樹木などで反射して戻ってくる時間差や位相差から対象物の場所や形状を計測する技術です。レーザ測量で取得される点群データの1点1点には「緯度・経度・標高」が記録されており、この位置情報を可視化することで現実世界を点の集合としてコンピュータ上に再現できます。

この状態では単なる点の集合体でしかありませんが、ここに、例えば写真画像を合わせることで色を付けて可視性を高める手法や、AIを使って特徴のある場所を抽出して「道路」や「樹木」を自動的に分類する手法など、解析技術が進歩することにより、点群データの活用範囲はさらに広がっています。

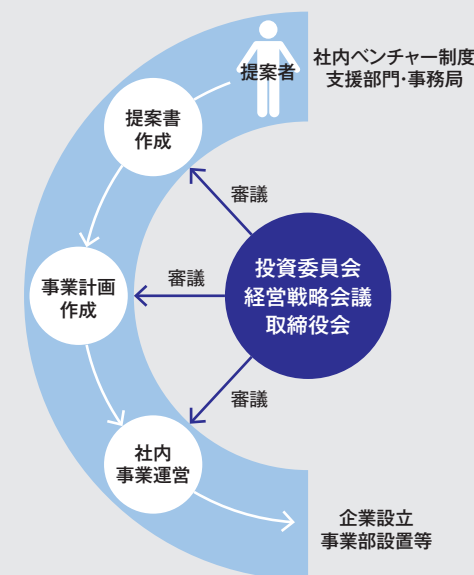


新たなビジネスの創出 ~社内ベンチャー制度~

当社は、アジア航測グループの役職員を対象にした新規事業の提案制度「社内ベンチャー制度」を設けており、役職員は誰でも新たなビジネスにチャレンジすることができます。この制度では、当社グループの既存領域に限らず、あらゆる領域を対象として提案を受け付けています。

社内ベンチャー制度では、役職員から提案を受け付けた後、社内のベンチャー投資部(投資委員会内)、経営会議を経てFS(事業化可能性調査)を開始します。FSを通過したビジネスは事業化のステージに進み、社内ベンチャー制度の管理部門であるベンチャー共創室が事業計画作成・事業化に向けた支援を行い、提案者は専任で活動を行います。

2016年に社内ベンチャー制度を制定して以降、2022年時点で3件が事業化されており、このうち2件が会社設立、1件が部門新設を行っています。



CASE 1

クロスセンシング株式会社

子会社

事業概要

屋外スポーツの現場で、選手に装着して使用するセンシングデバイス「xG-1」を提供。主にサッカーやラグビーのシーンで選手のコンディション管理やパフォーマンスの可視化、チームの戦術分析を行うことができます。

■ FS開始年：2016年 ■ 子会社設立年：2020年

■ Webサイト：<https://www.xsensing.co.jp/>

TOPICS

主力製品である「xG-1」が、「FIFA EPTS CERTIFICATE」及び「World Rugby」の製品認定を受け、公式戦や国際親善試合等での利用も可能となりました。

CASE 2

釣りドコ

社内新規事業

事業概要

航空レーザ測深(ALB)により取得した海底地形図をスマートフォンやPCから閲覧できるサービスを提供。利用者は海底の地形から魚のいる場所を予測することができ、自分の釣果の写真投稿や、他の利用者の投稿へのコメントが可能です。海や釣りにまつわる情報コンテンツも配信しています。

■ FS開始年：2017年 ■ 部門新設年：2022年

■ Webサイト：<https://turidoco.com/>

TOPICS

日本財団と日本水路協会が2022年10月24日に発表した浅海域を航空測量し地図化する「海の地図プロジェクト」の推進支援業務を受託しました。

NEW CASE 3

アンドヴィオラ株式会社

子会社

事業概要

スモールビジネスの経営者さま向けに、秘書業務をはじめとするバックオフィス業務全般を、専門知識を持ったスタッフがフルオンラインで対応します。チーム制を採用することにより、個々のスキルに依存することのない安定的なサービスを提供しています。

■ FS開始年：2020年 ■ 子会社設立年：2022年

■ Webサイト：<https://www.andviola.co.jp/>

TOPICS

今後の事業拡大にあわせて、スタッフ育成のためのオンラインサロン運営や顧客同士のマッチングなど、コミュニティ活性化にも取り組みます。

Message

社内ベンチャー制度を利用して

私自身、フルタイムで働く中で子育てと介護を経験し、多様な働き方の必要性を痛感しました。新しい働き方は進んできましたが、実践においては既存の枠にとらわれない大胆な取り組みが必要と感じます。秘書の目線で、ニューノーマル時代に即応した新しい会社の経営に取り組んでまいります。



代表取締役社長 石井 智美

重点事業の進捗状況

社会インフラマネジメント事業

事業内容

社会インフラストラクチャーの維持管理、長寿命化計画等に関する事業
対象事業分野：道路、鉄道、行政支援サービス、エネルギー、DS、地籍、復興

概況・成長戦略

■ 道路・鉄道

道路・鉄道の3次元計測・画像解析によるインフラメンテナンス関連業務や、災害リスク把握を目的とした航空レーザ計測や災害リスク調査、DX推進に関連するBIM/CIM、3次元測量などに取り組んできました。2023年9月期も、国土強靱化とDX推進に関連し鉄道分野などでICTソリューション技術の実運用による効率的なインフラメンテナンス事業を展開するとともに、空間データ解析技術、AI技術、VR/AR/MR、5G、設備ロボット点検技術などの技術開発を進め、実用化する取り組みを進めています。

■ 行政支援サービス

デジタル田園都市国家構想交付金の創設などに関連したデジタル実装・地方創生推進・地方創生拠点整備などの事業に取り組み、3D都市モデル整備活用等を通じた都市DXや各種デジタル化の推進、行政支援・災害情報システムの販売促進、PPP/PFI推進などに取り組んできました。2023年9月期も、自治体DX推進に関連する事業展開、3D都市モデルの活用推進、各種デジタル化推進、災害情報システムの活用などを進めるとともに、行政向け次世代WEBシステムALANDIS+シリーズの販売を促進します。

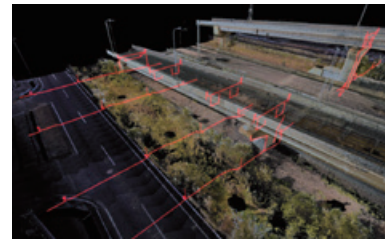
■ エネルギー

脱炭素社会の実現に向けて求められる太陽光や風力などの再生可能エネルギー事業に関連するアセスメントや、送配電などの電力施設のメンテナンス、レジリエンス強化などの事業に取り組んできました。2023年9月期も、脱炭素社会の実現に向けたさらなるエネルギー事業を推進していくとともに、空間計測・空間データ解析技術等を活用したエネルギー事業のワンストップソリューションビジネスに向けた展開に取り組めます。

主な進捗

社会インフラ施設の維持管理や国土基盤情報の整備、国土強靱化の推進に関する様々な業務などが堅調に推移するとともに、脱炭素社会の実現に向けたエネルギー関連事業が増加し、受注高、売上高ともに前年比増となりました。

道路・鉄道事業では、施設維持管理などインフラメンテナンスの強化、頻発する土砂災害や風水害に対する施設保全の強化として、多様なセンシング技術を活用した道路・鉄道3次元空間の把握とAI等によるデジタル情報分類技術を活用した施設管理や計画推進、AI/IoT技術を活用した点検・検査等の省力化や監視、災害リスク要因の調査・分析・評価などに取り組んできました。行政支援サービス事業は、自治体でのデジタル実装・地方創生推進・地方創生拠点整備などを進めていくため、3D都市モデル整備活用等を通じた都市DXや各種デジタル化の推進、行政支援・災害情報システムの販売促進、PPP/PFI推進などに取り組んできました。エネルギー事業は、脱炭素社会を実現していく事業として、再生可能エネルギーの導入推進、送配電施設の維持管理や災害等緊急時のレジリエンス強化等に必要となる送配電施設の3次元空間データ整備と管理、環境影響評価などワンストップソリューションビジネスの展開に取り組めました。このほか、世界情勢等による安全保障環境の変化、防衛力強化などに関連した地理空間情報整備・活用、重要土地や重要施設の調査などに取り組んできました。



車載及び地上レーザで取得したハイブリッド点群と現況横断面図の重ね合わせ例



開発許可DXの取り組み



変電所計測データ(地上レーザ)

国土保全コンサルタント事業

事業内容

社会資本整備等により、経済力・安全性・環境等を再生・維持・向上させる事業
対象事業分野：流域マネジメント、森林、環境、地籍、復興

概況・成長戦略

■ 流域マネジメント

河川・砂防分野において、多発する自然災害の激甚化、広域化に対応するため、防災・減災を目的とした航空レーザ測量、河川管理における定期縦横断測量を目的とした航空レーザ測深(ALB)の需要拡大への対応のほか、高度な計測技術を駆使した土砂災害防止、浸水想定等、国土強靱化に係るサービスに取り組んできました。2023年9月期も、国土強靱化関連業務を中心に流域治水やDX推進を継続します。

■ 森林

「森林環境譲与税」の創設活用が契機となって事業が本格化し、森林資源の把握や林業支援を目的とした航空レーザ測量や、森林資源解析技術を軸としたスマート林業、森林DX等に対応した森林ビジネスに取り組んできました。2023年9月期も、森林DXコンサルティング技術を基盤とし、脱炭素社会の実現に向けたスマート林業の推進など森林事業を推進します。また、このような技術を活用し、海外市場への展開を進めます。

■ 環境

リモートセンシング技術で得た空間情報を活用し、全国の植生図整備や藻場・干潟の分布情報公開などの環境情報整備事業のほか、脱炭素やSDGs社会構築に向けた業務支援に取り組み、持続可能な社会や自然共生社会の実現に貢献しました。2023年9月期もAI解析技術など、より高度な解析技術を活用した環境DXを進めるとともに、グリーンインフラ関連や脱炭素・SDGs関連の事業に引き続き積極的に取り組み、持続可能な社会づくりに貢献します。

主な進捗

国土強靱化関連業務や森林環境譲与税関連業務が牽引したものの、流域や森林を対象とした航空レーザ計測の業務などが前年より減少し、受注高・売上高ともに前年比減となりました。

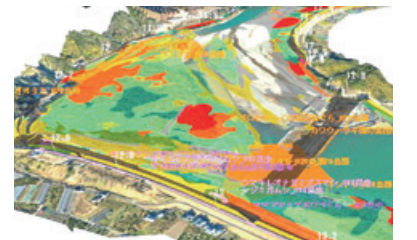
流域マネジメント事業では、防災・減災を目的とした航空レーザ測量や河川管理における航空レーザ測深(ALB)、及びそれらで整備した3次元空間データを活用した流域解析や流域情報管理、ドローン等を活用した災害緊急時の調査、河川・砂防施設のロボット点検、水防法改正に関連した浸水域想定やハザードマップの整備などに取り組めました。森林事業では森林環境譲与税を活用した森林調査・計画・整備などに航空レーザ計測データを活用し、高度な森林資源情報の解析、森林クラウドシステムの活用、様々なセンシング技術を活用したICT林業の推進、森林境界明確化の推進など森林DXの推進に取り組んできました。環境事業では、深刻化する地球環境問題に対処するため、高度な環境モニタリング技術とAIや環境DNAなどを活用した環境調査・解析により持続可能な社会実現に向けた取り組みを進めてきました。



高度な計測技術を駆使した砂防DXの推進



現地調査支援システム(Forest Track)による森林DXの推進

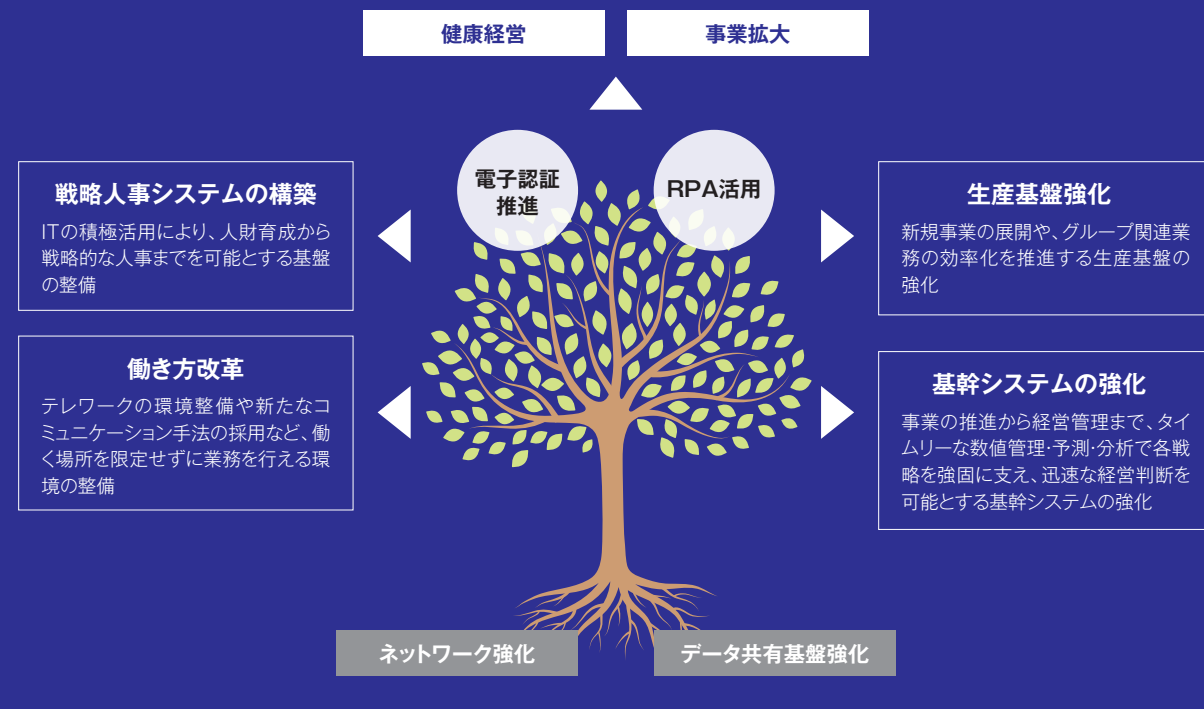


3次元管内図と連動した環境DXの推進

AAS-DXⅡ 経営管理戦略

戦略方針

ITの活用推進により「様々なビジネスモデルへ展開できる基盤」・「経営の見える化・効率化、円滑な意思決定ができる基盤」の構築と「役職員が健康で安全に働き続けられる環境」を整備します。



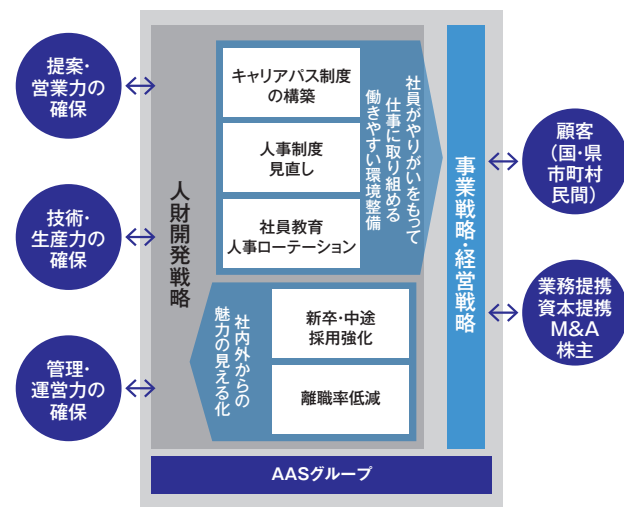
人財開発戦略

人財開発戦略の基本方針として「社員の成長意欲を高め、全力で仕事をし、働き続けたいと思える組織へ」を掲げ、事業戦略・経営管理戦略に基づき、強固な戦略人事システムを構築しています。

新しい働き方が定着する中、組織として成果を出すには、多様な価値観を認め合い、能力を引き出す支援型のマネジメントが必要となります。

キャリアパス制度の構築で、社員が将来像を明確に描き、会社全体で支援する仕組みが実現しました。1on1ミーティングでは、部下が自由にテーマを設定し、上司と話す時間を設けています。キャリアフォロープログラムは、現状の満足度と将来のキャリア志向の調査で、いずれもタレントマネジメントシステムに情報を蓄積し、組織開発に活用しています。

今後は、より具体的なスキルマップ・育成プラン・マイキャリアパスを浸透させ、さらなる能力向上を図ります。



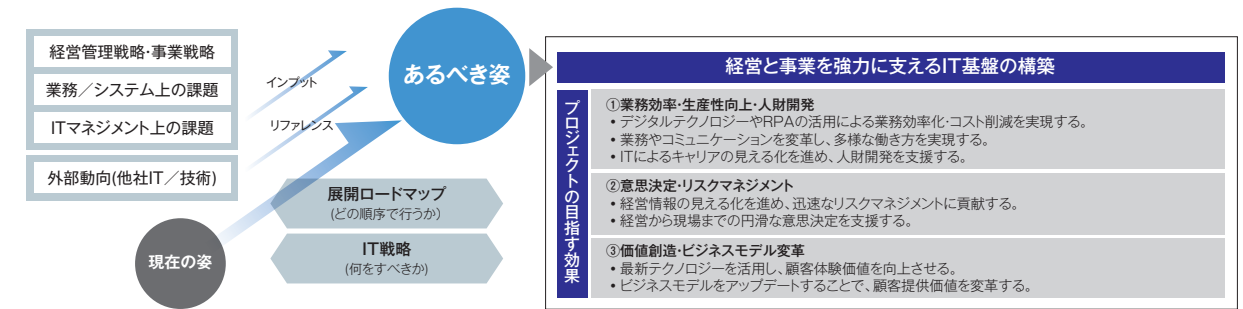
IT戦略推進プロジェクトの設置と戦略推進

IT戦略の基本方針として各戦略を強力に支えるIT基盤の強化「AAS-DX」の実現を掲げ、事業戦略、業務/システム上の課題、ITマネジメント上の課題を整理し、外部動向を把握した上で、経営とビジネスに貢献する全体最適なIT基盤の構築を進めています。

新型コロナウイルス感染症の対策のために実施した社内ネットワーク基盤強化やテレワーク実施のためのソフト環境の整備が一巡し、新たな働き方においても生産性の向上につなげることができました。また、アジア航測グループは業務上、顧客情報や事業データなどの情報資産を保有しているため、サイバー攻撃等への対策にも継続的に取

り組んでいます。セキュリティ対策の強化に加え、ISMS等の認証基準の取得及び、定期的な社員への情報セキュリティ教育、情報セキュリティ事故の予兆発見及び万一の事故発生時に早急な事態収束を目指す専門チーム(CSIRT:シーサート)を設置し、対応力の向上に努めています。

また、IT戦略の柱として、全社横断によるチームで業務プロセス・生産管理手法の棚卸や改善方策の検討に基づく基幹システムの強化方策を検討し、会社の経営・運営状況を精度高く・タイムリーに把握できる統合型基幹システムの強化を、次期中期経営計画開始にあわせ実施できるよう推進しており、より効果的な経営管理体制を構築していきます。



投資戦略の実効性を高める仕組み

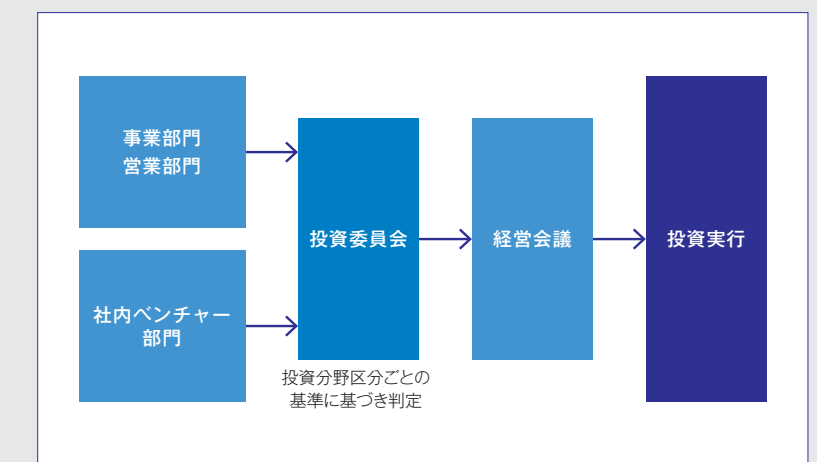
AAS-DXを推進するためには、成長投資が欠かせません。

研究開発・技術開発に加え、航空機やセンサーなどの設備投資、ベンチャー投資、資本投資(出資、M&A等)を体系的に制度化し、社内の意思決定がスムーズに進むようにしています。

● 投資分野区分

開発投資	PoC
	FS
	研究開発 技術開発投資 事業開発投資 社内システム
設備投資	航空機 計測用センサー オフィス設備
ベンチャー投資	
資本投資	

● 投資決定フロー



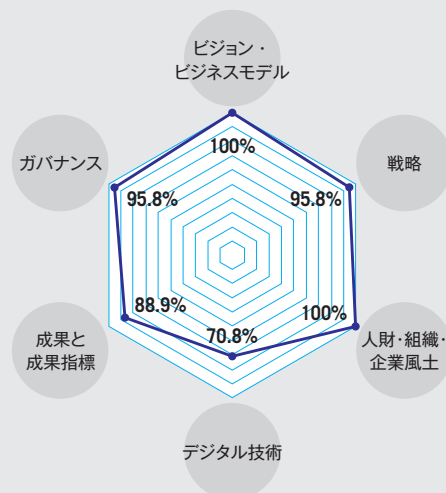
既存事業の深化・新規事業の探索 全方位でDXを推進

DX注目企業2022に選出

2022年6月、当社は経済産業省と東京証券取引所が定める「DX注目企業2022」に選定されました。「DX注目企業」とは、ビジネスモデル等を抜本的に改革し、新たな成長・競争力強化につなげていく「デジタルトランスフォーメーション(DX)」に取り組む企業を「DX銘柄」に、「DX銘柄」に選定されていない企業の中から特に企業価値貢献部分において注目されるべき取り組みを実施している企業を選定することとされています。

今回の「DX注目企業」選定においては、当社が進める業務プロセス全体の抜本的な見直しの取り組みや、当社の強みである技術力とデジタル技術を掛け合わせた技術革新・ビジネスモデルの変革への期待度を評価いただきました。今後も、事業面と経営管理面から、既存事業の深化と新規事業の探索の全方位でDXを推進します。

2022年時点のDXスコア



Key Person Interview

DXの推進で収益力向上

アジア航測グループの中期経営計画において「AAS-DX」を掲げ、事業戦略、経営管理戦略の両面から様々な取り組みを進めてきましたが、この度、「DX注目企業2022」として評価を受けることになりましたことを、大変光栄に思っております。

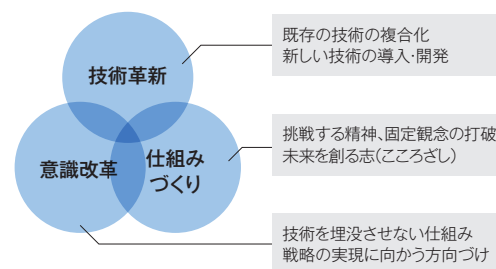
DXは、既存事業の深化と新規事業の探索の両利きで取り組んでいます。既存事業については、社内生産システムの刷新、航空機やセンサー等の積極的な設備投資、自動化処理技術の導入などにより、空間データ処理に関わるコストを5%以上改善する結果を出すことができています。新規事業の探索については、社内ベンチャー制度から事業会社設立を実現、AI・IoTベンチャーへの出資、共同開発の実施など、次の収益源となる取り組みを進めています。

AAS-DX 5か年計画スタート!

一方で、DXは「デジタル技術を活用して進化・変容し続ける」活動であり、当社グループにおいてもまだまだ取り組むべきチャレンジはたくさんあります。そのため、当社グループの中長期的な推進活動をとりまとめた5か年計画を策定し、2023年1月に取り組みを開始しました。当社グループが本来の意味でDXを推進するために必要となる「意識改革」「仕組みづくり」「技術革新」を柱としています。これからも、社会の期待に応え、注目される企業であり続けられるよう尽力してまいります。



取締役・最高情報責任者
(CIO・CDXO)
政木 英一

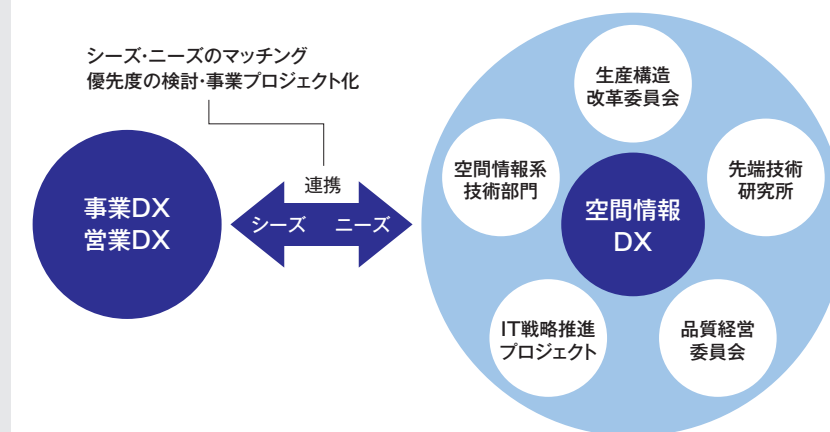


既存事業の深化 空間情報DXによる生産システム改革

航空測量業界では、空中写真やレーザ点群等の大容量データを扱うことから、社内に設置した専用サーバを用いた生産システムが基本です。また、地形図や台帳図の作成は職人技を必要とすることから技術者による手動でのデータ処理工程が多く残っています。

このような現状に対し、当社は「空間情報DX」を掲げ、クラウド生産システムの構築、自動化処理技術の開発、これらを用いたサプライチェーンの刷新に取り組む、硬直化していたコスト構造から脱却し高収益モデルへ転換を図り、併せて担い手不足の解消や労働時間の削減等を実現しようとしています。

AAS-DX 5か年計画における取り組み



生産構造改革の取り組み

高収益な生産システムの構築は、生産構造改革委員会が中心となり関係する技術部門、先端技術研究所、IT戦略推進プロジェクト等と連携しながら取り組んでいます。具体的には、リモート生産・クラウド生産の実現や、AI/RPAの生産システムへの実装等を進めています。

品質経営の取り組み

高品質な技術サービスを提供し続けるために、品質経営委員会が中心となり、QMS、EMS、AMS、ISMS、SMS等のマネジメントシステムを運用し、生産現場への定着に取り組んでいます。

新規事業の探索 XR技術で新たなUXを実現

写真・レーザ計測や点検、調査もしくは新たなセンサー等で取得した3次元地理空間情報と現実空間を融合させて、新たな経験を提供する技術開発に力を入れています。昨今のAR(Augmented Reality:拡張現実)やMR(Mixed Reality:複合現実)などのXR技術を取り入れることで、現在、過去、未来を自由に複合的に体験することができるようになり、これらを国土保全、社会インフラ管理、さらにはスポーツ、娯楽などの分野に適用することで、新たなサービス、ソリューションを提供しようとしています。

ARを使った地下埋設物の現場確認

現場でタブレットをかざすだけで、視認の困難な地下埋設物や建物内の配管などの構造物をARにより現実空間に重ね合わせて確認することができます。



MRを使った災害現場の確認

ウェアラブルデバイスを利用したMR表示により、3Dモデルの中に自身が降り立ち、例えば災害での被災現場を自身の目線で、臨場感をもって確認することができます。



資本政策

アジア航測の6つの資本

	人的資本	知的資本	社会関係資本		製造資本	財務資本	自然資本
重要性	様々な専門性をもつ人材が適材適所で のびやかに活動することであらゆる価値創造を牽引	これまで培った知見を基に、先進的な 知的資本を蓄積し、イノベーションによる 新しい価値を創造	ステークホルダーとの連携強化により 新しい価値または安定継続的に価値を 創造		自然災害への対応、社会インフラの維持 管理、超スマート社会の実現など、次世代の 持続可能な社会を共創	必要な時に迅速な財務基盤を強化し、急 激に変化する市場環境に迅速に対応、成長 と還元を図る	事業活動及び自主マネジメントを通じ、 環境負荷低減、脱炭素社会に向け貢献
強化方針	業界No.1の働きがい ●働き方改革の目的意識の浸透、多様な働き方と職場環境の実現 ●事業推進と社員のモチベーション向上を両立する人材開発 人材の確保 ●新卒・キャリア・ダイバーシティ採用強化 ●中長期的な視点での教育、育成 ●離職率低減 ●リーダーの育成	先端技術インキュベーション ●戦略を実現するための積極的研究開発投資 ●技術・市場拡大のための協業・共同研究 技術教育 ●高い技術力を身につける教育プログラム・機会の提供 ●技術伝承	株主・パートナー企業等との関係強化 ●株主との事業連携・シナジー、グループ、協力会社とのパートナーシップ、アライアンスの強化 海外協力 ●ODA参画、海外技術移転などの継続実施 社会活動の強化 ●社会活動への積極参画		品質向上と効率化を実現する生産技術の開発 AAS-DX IIの実現 ●会社の経営・運営状況(業績・財務・人材・グループ会社)を精度高く・タイムリーに把握できるIT基盤を構築	企業価値を最大化するコーポレート・ファイナンス ●設備・開発投資やM&Aの効果を最大化する投資分析力の深化 ●必要な時に迅速な資金調達を可能とする財務基盤の強化	エコ・ファーストの約束 ●環境省との約束を継続 ●政府が掲げた2030年度に温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減する目標達成への貢献に向けて、当社の掲げるSDGs経営を推進
実施内容	→ P27, P39~42	→ P23, P31, P42	→ P38~40		→ P27	→ P32	→ P35

財務政策の基本的な方針

当社は、長期ビジョンとして連結売上高500億円、ROE 8%の達成を掲げており、2020年10月よりスタートした中期経営計画においては、主要戦略として「AAS-DX」を掲げ、事業戦略及び経営管理における様々な施策に取り組むことで、日本を代表する空間情報コンサルタント企業として、事業の着実な成長と企業価値の向上に努めています。

事業面においては、DX事業の取り組みを進めているほか、センシング技術やAI等を活用した分析・解析技術を基盤とし、3D空間情報を活用した超スマート社会の実現及び国土強靱化、2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、道路や鉄道、流域マネジメント等の重点事業分野について積極的な技術開発・投資及び人材育成の強化を推進しています。また、経営管理面においても、コンプライアンス経営及びSDGs経営を施策とし、企業価値向上に資する各種取り組みへの積極投資や、経営基盤を強化するための基幹システムの再構築投資を進めています。

当社は、以上のような中期経営計画の実現に向けて、「成長投資の実施」「株主還元の充実」及び「財務基盤の強化」について、これらの最適バランスを目指した資本政策を推進します。

成長投資の実施

■ 研究・技術開発投資

道路や鉄道、流域マネジメント等の重点事業分野における研究開発、技術開発投資を行っています。特に、3D空間情報関連のAI活用や自動化、ARやVR技術を活用したソフトウェアサービスの開発、行政向け次世代WebシステムALANDIS+シリーズ等の主力製品の開発、サービスのアップグレード、DX商材化に向けた取り組みを推進しています。

■ 設備投資

航空センサ、車載型・歩行型センサ等のセンシング機材・設備のリプレイス、新規導入のための投資を行っています。計測用航空機は、増大している計測ニーズに対応するため、活躍中の6機に加え、7機目を導入し2022年10月より運用を開始しました。



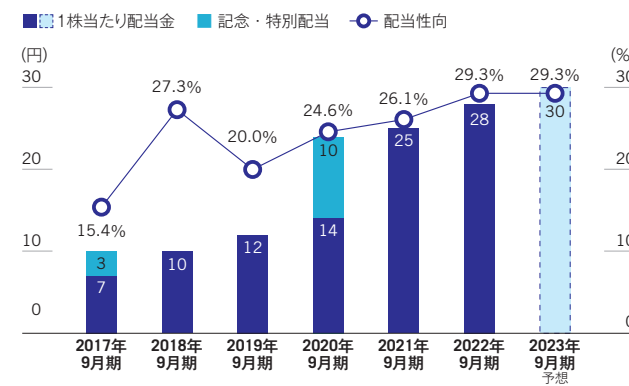
セスナ式208型（登録番号:JA14AJ）
高翼ターボプロップ単発機。キャビン容量が広く、大型機材でも十分搭載可能。

株主還元の充実

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、継続的かつ安定的な株主還元を基本方針として、「配当性向20%~30%」を目標としています。当社の剰余金の配当については、年1回の期末配当を行うこととしています。

2022年9月期は、上記の方針に基づき、安定配当の維持と経営環境や業績等を総合的に勘案し、1株につき28円の配当を実施することを、2022年12月14日開催の定時株主総会で決定しました。配当総額は507,951千円、配当性向(連結)は29.3%となり、当社配当の基本方針における目標を満たしています。

1株当たり配当金及び配当性向の推移



財務基盤の強化

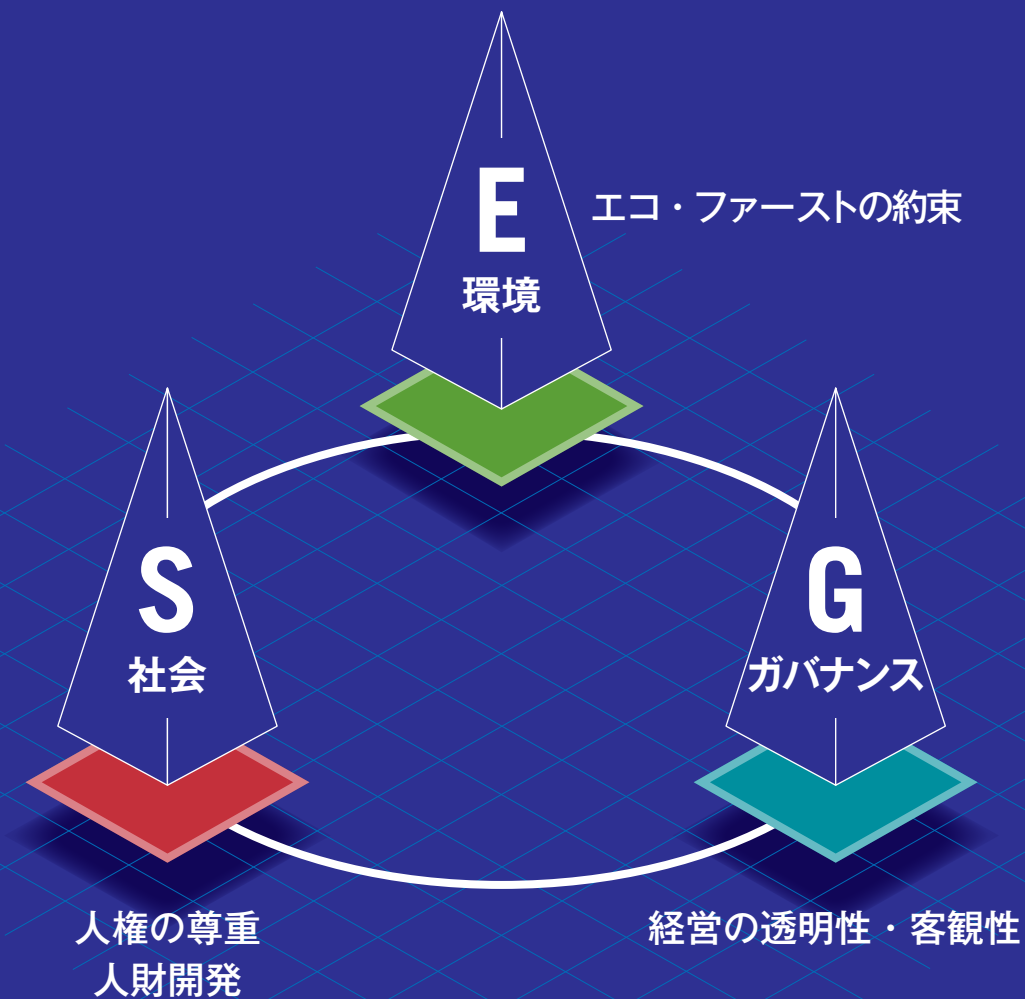
当社では、安定的かつ機動的な資金調達手段として、長期コミットメントライン契約を締結しています。中期経営計画実現のため、DXやIT基盤に積極的な投資を行い、経営基盤を強化するとともに、急激に変化する市場環境に迅速に対応していくために、2021年4月から3年間で総額80億円の借入枠を確保しています。

また、財務ガバナンスの強化、財務リスクの最小化、資金効率の向上、株主資本の充実により積極的な成長投資を支える財務基盤の強化を図っています。

スタンダード市場への移行対策

当社は、2022年4月の株式会社東京証券取引所の市場区分見直しにより「スタンダード市場」に移行しました。ただし、移行基準日時点においてスタンダード市場の流通株式比率基準を満たしていないことから、2021年11月に、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を、2022年12月には計画に基づく進捗状況についての報告書を提出しています。流通株式比率については2022年9月末時点で23.5%と依然基準を満たしていませんが、2024年9月末までを目標とし、一部の事業法人等の株主さまの株式売却により流通する株式を増加させるとともに、IR活動の強化により、当社株式の流動性を高め基準を達成することを方針として取り組んでいます。

ESGへの 取り組み



持続可能な社会の創造に向けて、高い倫理観をもって社会的責任を果たします。また、全役職員が自ら主役となって環境保全、環境負荷低減に取り組むとともに、空間情報コンサルタントとして計測・調査・対策等のSDGsに関わる事業活動を通じ、より実践的なSDGs経営を推進します。

当社は、航空測量業界で唯一、2012年に環境省より「エコ・ファースト企業」として認定されました。エコ・ファーストの取り組みにおいて、当社は脱炭素社会への実現への貢献を掲げています。エコ・ファーストの約束では、脱炭素に関する目標として、2030年度に2020年度比で42%のCO₂排出量削減を設定しました。また、世界標準の視点を持った経営として、気候変動への取り組みや影響に関する財務情報について開示する枠組みであるTCFDへの賛同を表明するとともに、排出削減目標達成に向けた国際イニシアチブであるSBTについては、2022年11月に認定取得に向けたコミットメントレターを提出しました。

2022年3月には、航空測量業界初のバイオジェット燃料* (SAF) で自社機を運航し、その後も実業務で利用するなど、今後の定常的なSAF利用を目指し取り組みを進めています。

環境面での取り組みのほか、「AAS-DX」の一環として働き方改革や健康経営、人財開発など、アジア航測グループの企業内部の活性化についても積極的に進めています。このような取り組みを通じ、企業価値の向上を目指し、「全役職員にとって働きがいのある」、「社会にとっても価値のある」SDGs経営を推進していきます。

*株式会社ユーグレナのSAF「サステオ」を使用

E Environment 環境

- ▶ 脱炭素社会の実現への貢献
- ▶ 自然共生社会の実現への貢献
- ▶ 環境に配慮した企業に積極投資

S Social 社会

- ▶ ダイバーシティの取り組みの推進
- ▶ ワークライフバランスの推進
- ▶ 人財育成
- ▶ DX人財育成プログラム「空間情報大学」

G Governance ガバナンス

- ▶ コーポレート・ガバナンス
- ▶ コンプライアンス
- ▶ リスクマネジメント

環境

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、航空測量業界のトップ企業として、業界をリードする目標を掲げ、先進的かつ独自性のある取り組みを行います。



エコ・ファーストの約束

脱炭素社会の実現への貢献

当社の取り組み(基本的考え方)

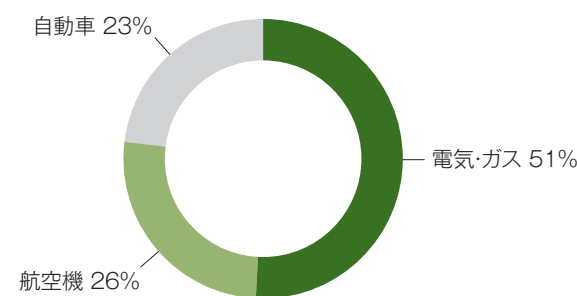
地球温暖化等の気候変動は、局所的・記録的な豪雨等をもたらし、各地で土砂災害や浸水被害が相次いでいます。当社は、災害発生時の緊急撮影及び迅速な情報公開、詳細な災害状況把握やリスク解析結果の提供など、自然災害の脅威への「適応策」において貢献しています。また、エネルギー分野では、民間事業者向けの再生可能エネルギー事業のトータルサポートや、行政機関向けの計画立案支援、

航空レーザ計測を用いた森林資源解析によるCO₂吸収量算定、クレジット化支援など、脱炭素社会の実現に向けた「緩和策」において貢献しています。

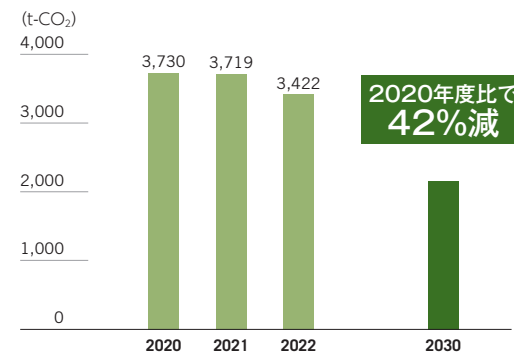
脱炭素経営に向けた目標設定

当社は、2050年度にCO₂排出量の実質ゼロを目指し、2030年度までに2020年度比で42%削減を目標としています。

2022年度の当社のCO₂排出量の内訳



当社のCO₂排出量の推移 (Scope 1, 2) *



*2020年9月期のCO₂排出量の算定に当たり、第三者機関による検証調査を受けた上で見直しを実施

気候変動への対応に関する情報開示

当社は、金融安定理事会(FSB)により設置された「気候関連財務情報開示タスクフォース」(以下、「TCFD」)提言に賛同を表明するとともに、「TCFDコンソーシアム」に加盟しました。今後は、TCFD提言に基づき、気候変動の影響が当社グループの事業に与えるリスクや機会について分析を進め、気候関連の財務情報の開示を積極的に進めるとともに、気候変動に関するガバナンスや事業戦略の対応強化に取り組めます。また、パリ協定が定める目標に科学的に整合する温室効果ガスの排出削減目標(SBT)を認定する機関SBTiに対して2022年にコミットメントレターを提出しています。



脱炭素社会の実現に向けた具体的取り組み

1. 環境負荷低減に配慮した航空機の運用

当社のCO₂排出量のうち、26%は航空機運用によるものです。飛行ルートや飛行高度を最適化することにより、環境負荷低減に配慮した運用に取り組んでいます。また、2022年より自社航空機にバイオジェット燃料(SAF)の使用を開始し、2030年度に向けて継続的な利用を目指します。

2. 再生可能エネルギー由来の電力使用

2030年度までに、事業活動における使用電力を、非化石証書の導入などにより順次、再生可能エネルギー由来の電力に転換することを目指します。

3. カーボンオフセットへの取り組み

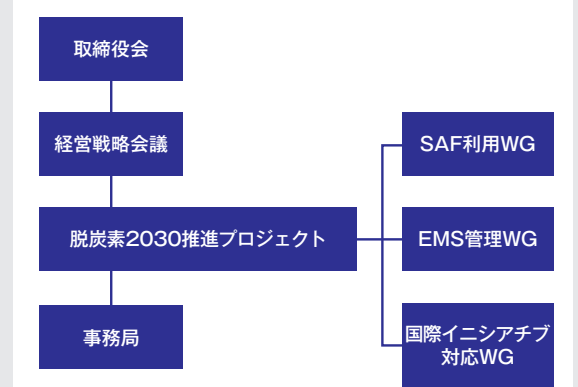
航空レーザ計測等のリモートセンシング技術により、CO₂吸収源である森林の情報の計測・解析、森林吸収クレジットの算定などを支援し、持続可能な森林管理に貢献します。

4. 再生可能エネルギーの導入促進に向けた支援

国内における再生可能エネルギーの導入促進のため、太陽光発電や陸上・洋上風力発電、小水力発電等を対象とし、行政機関向けには導入ポテンシャル調査や導入計画策定支援、民間事業者向けには測量、設計、環境アセスメント等の各種事前調査や許認可手続き支援などに取り組めます。

体制の概要

「脱炭素2030推進プロジェクト」を発足し、現在、3つのワーキングにより各取り組みを推進しています。



① SAF利用WG

- 航空機の飛行ルート及び飛行高度の最適化の検討
- バイオジェット燃料(SAF)利用飛行の実施検討
- バイオジェット燃料(SAF)の継続的利用に向けた燃料調達、貯蔵に関する検討

② EMS管理WG

- Scope1、2に関するデータ管理
- 各事業所における再生可能エネルギー由来の電力利用(非化石証書等を含む)の検討

③ 国際イニシアチブ対応WG

- 気候変動の影響に伴う当社のリスク管理、戦略、ガバナンスの指標と目標を分析する(シナリオ分析)
- SBT認定取得に向けた目標設定、Scope3への対応、サプライチェーンとのエンゲージメント構築
- 森林クレジット等の経済的手法の導入による戦略的な削減対策の実施検討

環境

自然共生社会の実現への貢献

自然共生社会とは、社会活動が自然と調和し、生物多様性が適切に保たれ、自然の恵みを将来にわたって享受できる社会です。当社が空間情報コンサルタントとして培ってきた技術は、自然共生社会の実現に貢献しています。

当社は、陸から環境を調べ評価する環境コンサルタント技術、空から環境を計測する航空レーザー計測技術を融合さ

せ、広域的な視点で森林資源、自然環境資源を調査・計測し、評価しています。これら技術を自然資源の保全や育成のための事業に活かすことにより、環境配慮型の業務を全業務の20%以上の割合で保持するとともに、生物多様性に関連した技術の情報公開を行い、自然共生社会の実現に取り組めます。

「For the Future 2023 アジア航測 技術報」掲載の自然共生社会に関連する技術 (2022年12月発行)

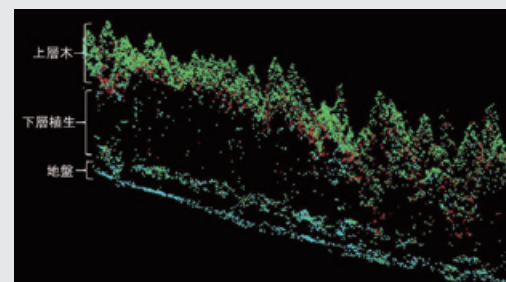
分野	技術内容
環境	サンゴ分布の現況把握と解析
	国立公園における河床上昇対策
	深層学習を用いた航空レーザー点群からの広葉樹単木抽出
	蜜源植物の推定分布図の作成事例
	航空レーザー測深 (ALB) 成果等を用いた河川水辺の国勢調査の効率化
森林	山地でのナラ枯れ対策と市民活動支援の紹介
	森林境界明確化における森林境界推測図の作成
	衛星画像を用いたナラ枯れ被害域の自動抽出
	DX時代の治山事業
	森林クラウドシステム

PICK UP

航空レーザー計測データを活用した水源林モニタリングと森林評価

近年、国内の森林では人工林を中心に森林蓄積量が増加している一方、整備不足により、森林の水源涵養機能や土壌流出防止機能等の低下が懸念されている区域もあります。森林の荒廃を防ぎ水源涵養等の多面的な機能を維持するためには、下層植生等の繁茂状況も含めた森林の現況を広域的に把握し、適切な管理を行う必要があります。

右のイメージ図は、神奈川県内の水源保全地域の民有林全域で航空レーザー計測を実施し、計測データと現地調査結果から、全立木の樹高・胸高直径・材積等を把握する森林資源解析に加えて下層植生の植被率の把握、土壌流出リスクの評価を行ったものです。



レーザーの反射断面イメージ

環境に配慮した企業に積極投資

当社は、バイオプラスチックの材料の生産を進める国内企業の一つである株式会社バイオマスレジンホールディングスに対する出資を行っています。福島県浪江町の北産業団地に建設していたバイオマスレジン福島浪江工場で、2022年11月30日に竣工式が行われました。お米の国産バイオマスプラスチック「ライスレジン®」の製造工場は、東北初であり全国3か所目となります。福島県の復興再生事業の中で進められていく農業再生事業等で非食用米を生産・活用することにより事業拡大を今

後も計画しています。当社は、脱炭素社会の実現に向けた事業拡大と同時に、当社が注力する福島県の復興環境再生事業の関連事業展開へのシナジー効果を見込むとともに、バイオプラスチック需要の急速な拡大に対応していくことによる事業投資効果を見込んでいます。



バイオマスレジン福島浪江工場 竣工式

PICK UP

CO₂削減効果の可視化による脱炭素への取り組み

当社は株式会社Linkholaとカーボンニュートラルの実現に取り組む業務提携を目的とし、基本合意を締結しました。株式会社Linkholaは2020年に創設されたカーボンニュートラル支援事業等のコンサルティングを手掛けるスタートアップ企業で、「脱炭素ソリューション『EARTHSTORY』」を発表、CO₂の排出量削減効果を可視化することで、誰でも簡単に参加できる「移動の脱炭素アプリ『こつこつ (CO₂CO₂)』」をリリースし、同アプリを使った糸島市域での実証事業等も展開しています。この提携により一層、地方自治体や民間企業のカーボンニュートラル施策導入を促進し、事業を通じた持続可能な社会の構築を目指していきます。



こつこつ (CO₂CO₂) 操作画面

衛星画像によるサンゴ分布特性の把握

サンゴ礁や藻場等の浅海域生態系は、高い生物多様性やCO₂吸収など地球環境の維持に貢献していますが、気候変動の影響を受けやすいため、モニタリングを重点的に実施し、気候変動の影響評価を行っていくことが重要になります。当社は環境省生物多様性センターから委託を受け、国内の主要なサンゴ礁域のうち、琉球列島及び小笠原諸島における礁池内を対象に、2017~2021年度の5年間の衛星画像解析と、現地調査結果に基づきサンゴの分布図を作成しました。その分布図を用いてサンゴ分布の地域特性を把握するとともに、水温や土地利用等の関連する情報と組み合わせた解析を行い、今後の保全施策等への活用に向けたとりまとめを行いました。



サンゴ分布図

生物多様性への取り組み

当社は、2022年4月に発足した「生物多様性のための30by30アライアンス」に参加しています。30by30とは、生物多様性の損失を食い止め、回復させる(ネイチャーポジティブ)というゴールに向け、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする国際目標です。当社は、自社の有する空間情報技術、コンサルティング技術を活用して、生物多様性保全の拡大及び管理に向けた支援を行い、本目標達成に向けて貢献していきます。



社会



アジア航測グループは、全社員が心身の健康を維持し、やりがいを感じながら働くことができる魅力ある企業を目指して、多様な価値観を持った社員が主体的にキャリアを形成し、長く働き続けられる環境構築を目指しています。

人権の尊重

当社グループは、世界人権宣言等の人権に関する国際規範を支持・尊重します。また、人権を尊重することは企業の社会的責任であると認識し企業活動を行っております。

当社グループ役員行動規範において、「人権を尊重し、人種、信条、性別、社会的身分、宗教、国籍、年齢、心身の障害などに基づく差別をしない」ことを前提に、「お互いに相手を尊重するとともに、鋭い感性と豊かな個性を持つ当社の役員が、その能力を十分発揮できるよう、開かれた明るい職場環境を作るよう努力する」ことを定め、SDGs経営としてもダイバーシティ&インクルージョンの推進を掲げ、取り組んでいます。

ダイバーシティの取り組み

外国籍社員の活躍推進

2022年9月30日時点で24名(日本国籍取得者除く)の外国籍社員が活躍しており、中国、韓国をはじめ様々な国籍の社員が在籍しています。社内には「Foreigner Support Desk」を開設しており、英語で気軽に相談できる体制を整備しています。

障がい者の活躍支援

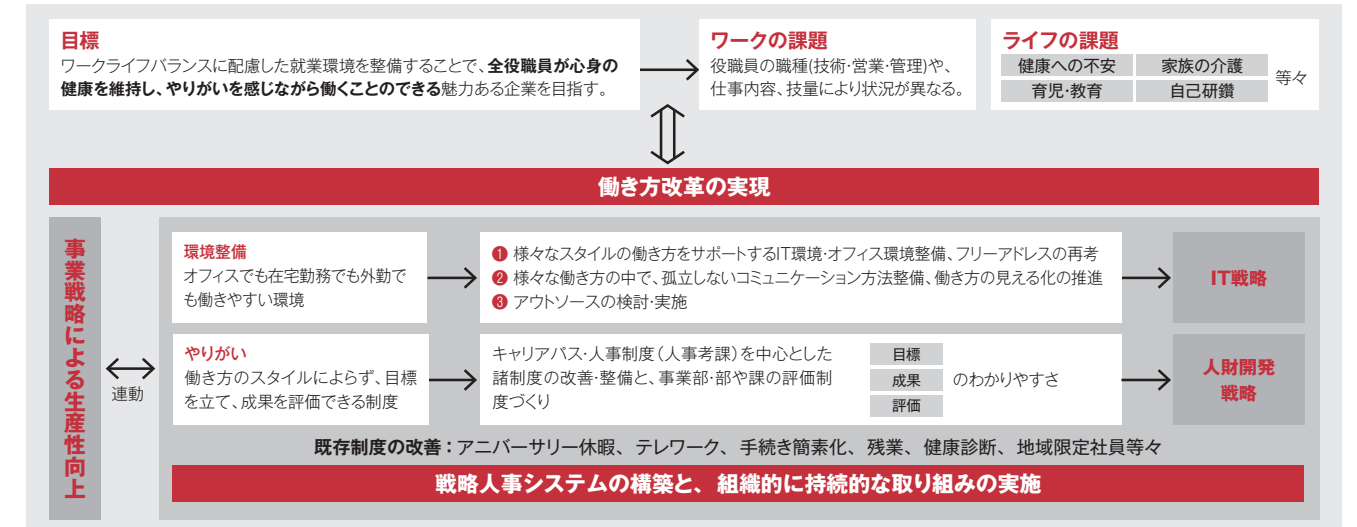
2022年9月30日時点で31名の社員が活躍しています。社内研修として、ダイバーシティセミナーや精神・発達障害者ごととサポーター養成講座を実施し、障害の種類や特性への理解を深め、ともに働く従業員の意識向上を図っています。

ワークライフバランスの推進

目標 全役職員が心身の健康を維持し、やりがいを感じながら働くことのできる魅力ある企業をつくる

- ① 年5日の有給休暇取得義務化対応の継続と、社員の健康増進など、有給休暇取得の推奨と休暇の効果的活用に取り組む。
- ② 働き方改革を継続し、所定時間外労働削減に努めるとともに、新たな働き方の課題に取り組み、よりよいワークライフバランスを実現する。
- ③ 家族との時間を充実させるための雇用環境を整備する。男性・女性問わず、出産・育児・介護に参加できる職場風土をつくり、男性の育児休業の取得を推進する。
- ④ 男女がともに活躍できる職場風土づくりを推進する。
- ⑤ 次世代を担う若者を育成するための取り組み、地域活動支援を積極的に行う。

目標へのアプローチ



推進体制

全社の働き方改革推進責任者を経営本部長、各支社の働き方改革チーム責任者を支社長とし、連携をしながら進めています。全社では、新しい働き方に即した人事諸制度の改定、IT環境、オフィス環境の整備等を担当、各支社の働き方改革チームでは、職場環境、風土の改革、コミュニケーション活性化のための施策、ボトムアップでの意見交換会等を実施しています。

働き方改革の実現に向けた取り組み

全従業員が成長と幸福を実感するための取り組みとして、3つの方策を掲げています。

取り組み 1

時間の創出

在宅勤務や会議システムの活用は新しい働き方として定着しています。テレワーク制度を改定し、ワークライフバランスと生産性向上の両立を進めています。

取り組み 2

空間の創出

オフィス環境にフリーアドレス、コミュニケーションスペースを増やし、社員間のコミュニケーション活性化によって、イノベーションが生まれる職場を目指しています。

取り組み 3

健全な職場づくり

各支社に働き方改革チームを設置し、地域の特性に合わせたコミュニケーションの機会創出、健康促進の実践等を行っています。

出産・育児・介護への支援

2022年9月30日時点で13名の社員が育児・介護休業を取得しています。一般事業主行動計画を実践することで、次世代育成法に基づく「次世代認定マーク(愛称:くるみんマーク)」の認定、女性活躍推進法に基づく優良企業認定として「えるぼし(2段階目)」の認定を受けています。



社会貢献活動、環境保全活動、その他の取り組みは、CSRレポートに記載しています。

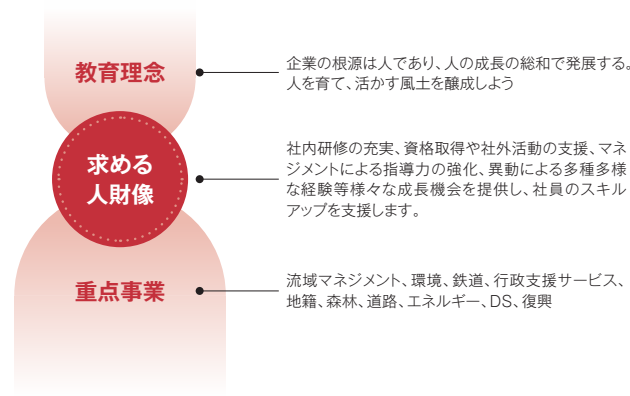
社会

人財育成

基本的な考え方

当社では1996年に教育理念を制定しています。教育理念の1つとして「企業の根源は人であり、人の成長の総和で発展する。人を育て、活かす風土を醸成しよう」と掲げています。

当社の財産は人であり、社員一人ひとりが「どんな人財で、何を思い、何がしたいのか」を発信することで成長へとつながり、未来の当社グループが形作られます。



キャリアパスの取り組み

経営方針、事業戦略と連動したキャリアパス方針を打ち出し、キャリアパスガイドブックを全社へ公開しています。事業領域・職種ごとのキャリアパスモデル・スキルマップを策定し、育成プラン、マイキャリアパスに落とし込みます。社員の意向は、年1回のキャリアフォロープログラム、四半期ごとの1on1ミーティングで共有し、組織全体で成長を支援します。



中長期的なキャリア形成の道しるべとして、経営管理・営業・技術の全体像と、分野ごとのモデルケースを作成し、会社が求めるキャリアパスを明示します。会社と社員がともに成長できる魅力ある会社を創ります。

社員だけでなく、上長・経営層が一体となり、社員一人ひとりが成長できる仕組み・風土を醸成し、長きにわたるアジア航測の社員として活躍することを支援します。

社内研修の充実、資格取得や社外活動の支援、マネジメントによる指導力の強化、異動による多種多様な経験等様々な成長機会を提供し、皆さんのスキルアップを支援します。

※市場価値の高い人財とは、顧客からの評価や他社から評価が高い人財を指します。

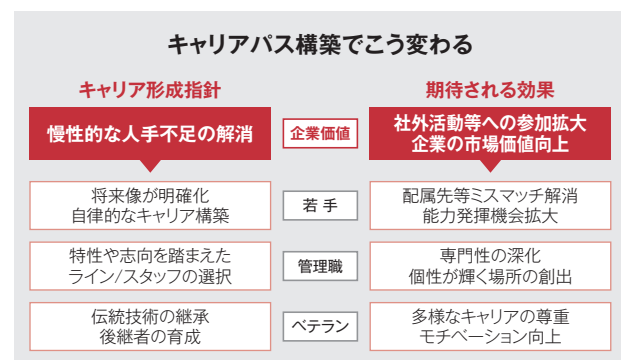
キャリアの見える化

キャリアパスガイドブックでは、事業領域・職種ごとのモデルケースとして、必要な資格、ビジネススキル、コミュニケーション能力、業務に関する知識・経験、業務要素に対する知識・経験をまとめています。

さらにスキルマップでは、社員の能力レベルをランク分けし、社員一人ひとりの専門領域と強み・弱みを一目でわかるようにし、中長期的なキャリア形成として支援しています。

人事ローテーション

これまで行っていた人事異動と人事ローテーションの違いを明確にした「異動ローテーションガイドライン」を策定しました。人事ローテーションは、期間を定めた異動とし、社員（本人）の能力開発を目的とした育成、資格取得、経験値の拡大、ならびに後進育成を目的とした技術伝承、知見の活用等、社員の成長の支援を目的として実施します。



DX人財育成プログラム「空間情報大学」

創設の目的

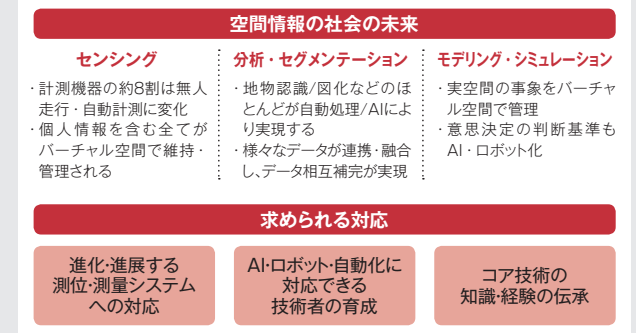
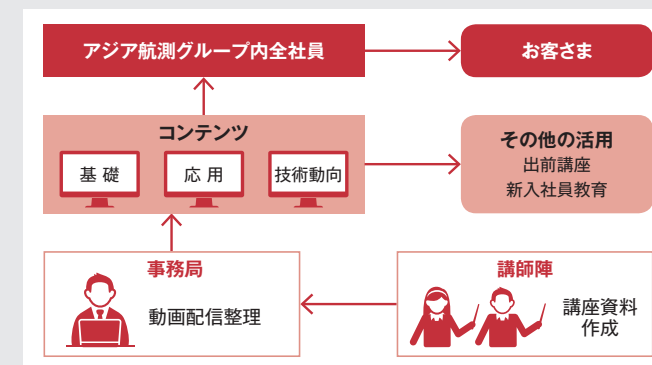
2014年、オクスフォード大学 マイケル・A・オズボーン教授が発表した、「The Future of Employment」において、AIや自動化等のコンピュータ技術の進展により、多くの仕事がなくなるとされ、このうち、「測量・地図作成技師」は、「96%の確率でコンピュータ技術に置き換わる」とされています。

一方で、国土管理・インフラ管理の基準となる国家座標を扱う「測量」の理論・技術の継承や、コンピュータ技術に置き換わった世界での測量士、地図作成技師、空間情報技術者の仕事のあり方を見直す必要性から、DX人財育成プログラム「空間情報大学」を創設することとしました。

空間情報大学の仕組み

2021年5月にオンライン大学として開校し、当社グループ役員はだれでも、いつでもコンテンツにアクセスして学ぶことができます。講師は当社の技術顧問や先端技術研究所社員、最新動向については有識者や若手技術者も担当しています。各講座は30分以内を基本とすることで、隙間時間を活用した学習を可能としています。

空間情報業界では、国家資格である測量士に加え、空間情報総括監理技術者、地理情報標準認定資格が最高峰の資格とされており、本大学はこれらの資格取得に向けた連続性のある教育プログラムとしても位置づけています。



測量学部 測量の基礎知識、国が定める測量作業規程の解説、最新の測量技術動向や有識者による測量技術の歴史談話など

カテゴリ	講座	コンテンツ数
基礎編（測地学の基礎）	地球の形と大きさ	6本
	地球測定の基準	6本
	日本の測量の基準	6本
	数学的基礎	17本
応用編（作業規程準則）	基準点測量	6本
	水準測量	12本
	写真測量	8本
	地形測量	11本
	三次元点群測量	3本
最新の測量技術編	測位衛星の動向	6本
	トピック・各種施策	29本
その他	対談や有識者に歴史談話など	35本
合計		148本

(2023年1月時点)

地理情報学部 地理情報標準にかかわる基礎知識・応用知識、DX基礎講座やGIS等のツールの解説、国の施策動向など

カテゴリ	講座	コンテンツ数
地理情報標準概論編	空間スキーマ、時間スキーマ、品質評価概論、製品仕様書等	11本
地理情報標準実装編	XML・XML Schema概論、応用スキーマ、メタデータ演習等	9本
認定資格対策講座		6本
その他	DX基礎講座	6本
	関連施策	2本
	製品・ツール	10本
	GIS講座番外編、AI・機械学習等	33本
合計		77本

(2023年1月時点)

Voice 受講生の声



営業部門 社員

1業務日に1本を目標ペースで視聴しています。今までは目の前の仕事をこなすだけだったのですが、動画の視聴をきっかけに仕事への視野が広まった気がします。講義のおかげで測量士の資格にチャレンジして、無事合格することができました。

空間情報技術部門 幹部

測量技術の原理や背景、先輩社員が培ってきた測量現場の知恵を習得する機会が非常に少なくなってきた中、いつでもどこでも講習できる「技術伝承の場」として有効活用しています。また、AIやRPAの講義は工夫やコツを発見する機会となり、さらなる効率化や「事業創造のきっかけづくり」としても最大限に活用したいと思っています。

ガバナンス

役員一覧

取締役

1 取締役会長

小川 紀一朗

取締役会出席状況 14/14

1982年 4月 当社入社
 2001年 7月 当社経営企画本部新砂防プロジェクト室長
 2005年 10月 当社プロジェクト推進室技術部長
 2006年 4月 当社理事 プロジェクト推進室フェロー
 2009年 1月 当社執行役員 事業推進本部フェロー
 10月 当社執行役員 社会基盤システム開発センター長
 2010年 1月 当社上席執行役員 社会基盤システム開発センター長
 12月 当社取締役 執行役員 社会基盤システム開発センター長
 2011年 12月 当社代表取締役社長 執行役員社長
 2021年 12月 当社取締役会長(現任)

2 代表取締役社長
執行役員社長

畠山 仁

取締役会出席状況 14/14

1996年 7月 当社入社
 2011年 4月 当社DS事業部長
 2013年 10月 当社空間情報事業部副事業部長
 2014年 10月 当社執行役員 九州支社長
 2016年 10月 当社執行役員 空間情報事業部長
 2017年 10月 当社執行役員 社会インフラマネジメント事業部長
 12月 当社取締役 執行役員 社会インフラマネジメント事業部長
 2020年 10月 当社取締役 執行役員 事業推進本部副部長、経営本部副部長、社会インフラマネジメント事業部長
 12月 当社常務取締役 常務執行役員 事業推進本部副部長、経営本部副部長、社会インフラマネジメント事業部長
 2021年 12月 当社代表取締役社長 執行役員社長(現任)

3 専務取締役
専務執行役員

吉川 智彦

取締役会出席状況 14/14

1995年 8月 当社入社
 2004年 3月 当社九州コンサルタント部長
 2007年 10月 当社西日本コンサルタント部長
 2009年 10月 当社防災地質部長
 2012年 10月 当社執行役員 経営管理本部九州支社長
 2014年 10月 当社執行役員 事業推進本部技術部長
 12月 当社取締役 執行役員 事業推進本部副部長
 2017年 10月 当社取締役 執行役員 事業推進本部副部長
 12月 当社常務取締役 常務執行役員 事業推進本部副部長
 2022年 12月 当社専務取締役 専務執行役員 事業推進本部副部長(現任)

4 常務取締役
常務執行役員

中島 達也

取締役会出席状況 14/14

1988年 4月 当社入社
 2008年 4月 当社防災地質部技術部長
 2009年 10月 当社西日本コンサルタント部長
 2011年 10月 当社東北コンサルタント部長
 2016年 10月 当社執行役員 東北支社長
 2019年 12月 当社取締役 執行役員 国土保全コンサルタント事業部長
 2021年 12月 当社取締役 執行役員 経営本部副部長
 2022年 12月 当社常務取締役 常務執行役員 経営本部副部長(現任)

5 取締役
執行役員

大場 明

取締役会出席状況 14/14

1987年 4月 当社入社
 2008年 4月 当社広島支店長
 2010年 10月 当社大阪支店長
 2013年 10月 当社首都圏営業部長
 2016年 10月 当社執行役員 営業統括部長
 2017年 12月 当社取締役 執行役員 営業統括部長
 2020年 10月 当社取締役 執行役員 事業推進本部副部長
 2022年 10月 当社取締役 執行役員 事業推進本部副部長 関東支社長(現任)

6 取締役
執行役員

政木 英一

取締役会出席状況 14/14

2014年 6月 当社入社
 当社執行役員 社会基盤システム開発センター長
 2018年 12月 当社取締役 執行役員 社会基盤システム開発センター長
 2020年 10月 当社取締役 執行役員 事業統括部長
 2021年 12月 当社取締役 執行役員 事業推進本部副部長、経営本部副部長、事業統括部長
 2022年 12月 当社取締役 執行役員 事業統括部長(現任)

7 取締役
執行役員

白杵 伸浩

取締役会出席状況 11/11

1992年 4月 当社入社
 2009年 10月 当社防災地質部 SABO課長
 2011年 10月 当社防災地質部長
 2014年 4月 当社社会基盤システム開発センター副センター長
 2017年 10月 当社社会インフラマネジメント事業部副事業部長
 2019年 10月 当社社会インフラマネジメント事業部鉄道事業本部長
 2020年 10月 当社執行役員 西日本支社長
 2021年 12月 当社取締役 執行役員 社会インフラマネジメント事業部長(現任)

8 社外取締役

久保田 修司

取締役会出席状況 14/14

1989年 4月 西日本旅客鉄道株式会社入社
 2010年 12月 同社近畿統括本部幹線総合車両所長
 2016年 6月 同社鉄道本部車両部長
 2020年 6月 同社執行役員 鉄道本部副部長、鉄道本部インノベーション本部長
 12月 当社社外取締役(現任)
 2021年 6月 西日本旅客鉄道株式会社理事 鉄道本部副部長、鉄道本部インノベーション本部長(現任)

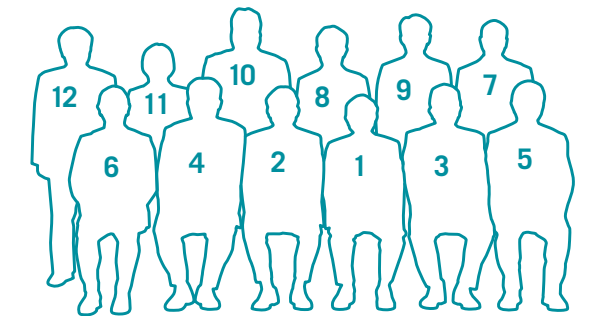
9 社外取締役

太田 直之

独立役員

2022年12月14日就任

1988年 4月 飛鳥建設株式会社入社
 1998年 4月 同社土木設計部設計第二課副課長
 2001年 8月 財団法人鉄道総合技術研究所(現 公益財団法人鉄道総合技術研究所)入所
 同研究所防災技術研究部地盤防災研究室主任研究員
 2005年 3月 国土交通省航空・鉄道事故調査委員会出向 鉄道事故調査官
 2011年 4月 公益財団法人鉄道総合技術研究所防災技術研究部地盤防災研究室長
 2016年 4月 同研究所防災技術研究部長
 2022年 4月 国立大学法人京都大学大学院工学研究科 特定教授(現任)
 12月 当社社外取締役(現任)



監査等委員

10 取締役
常勤監査等委員

滝口 善博

取締役会出席状況 14/14

1989年 11月 当社入社
 2009年 4月 当社九州コンサルタント部長
 2012年 4月 当社コンサルタント事業部 副事業部長
 2015年 4月 当社執行役員 西日本支社長
 2017年 10月 当社執行役員 国土保全コンサルタント事業部長
 12月 当社取締役 執行役員 国土保全コンサルタント事業部長
 2019年 12月 当社取締役 常勤監査等委員(現任)

11 社外取締役
監査等委員

青木 智子

独立役員

取締役会出席状況 14/14

1997年 4月 弁護士登録 清塚・遠藤法律事務所(現 東京霞ヶ関法律事務所)入所(現任)
 2015年 12月 当社社外取締役 監査等委員(現任)

12 社外取締役
監査等委員

小尾 太志

独立役員

2022年12月14日就任

1991年 10月 TAC株式会社入社
 1992年 10月 太田昭和監査法人(現 EY新日本有限責任監査法人)入所
 1995年 8月 公認会計士登録
 1997年 7月 本郷会計事務所(現 辻・本郷税理士法人)入所
 2012年 8月 税理士登録
 2013年 10月 辻・本郷税理士法人 法人第2部統括部長
 2018年 10月 辻・本郷税理士法人 シニアパートナー(現任)
 2022年 12月 当社社外取締役 監査等委員(現任)

ガバナンス

取締役の専門性と経験について(スキルマトリックス)

氏名	項目										
	企業経営・リーダーシップ	技術・空間情報コンサルタント	マーケティング・営業	研究開発	DX・イノベーション・新規事業	グローバル	環境経営・サステナビリティ	ガバナンス・リスク・安全管理	財務会計・M&A	法務・コンプライアンス	人事・労務・人財開発
小川 紀一郎	●						●	●		●	
畠山 仁	●		●			●	●				
吉川 智彦	●	●		●						●	
中島 達也							●		●	●	●
大場 明			●		●	●					●
政木 英一		●		●	●			●			
臼杵 伸浩		●			●		●				●
久保田 修司					●		●	●		●	
太田 直之		●		●			●	●			
滝口 善博		●					●	●		●	
青木 智子							●		●		●
小尾 太志							●	●	●		

(注)上記一覧表は、取締役が有する全ての経験、実績及び専門性等を表すものではありません。

社外取締役の選任理由

当社は、2022年12月14日開催の第75回定時株主総会後、社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）、監査等委員である社外取締役にそれぞれ2名が就任しています。社外取締役のうち3名は、人的関係、資本的関係、または取引関係その他利害関係において、当社的一般株主との利益相反が生じるおそれなく、東京証券取引所の定めに基づく要件を満たしているため、独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。

久保田修司氏は、これまでの豊富な経験・知見を当社経営に活かし、客観的な視点からの的確な提言が期待できることから、社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）として選任しています。なお、同氏は西日本旅客鉄道株式会社の理事 鉄道本部副本部長、鉄道本部イノベーション本部長並びに株式会社JR西日本テクノスの社外取締役です。西日本旅客鉄道株式会社は当社の大株主であり、当社は同社と営業上の取引関係がありますが、その取引額が当社経営に与える影響は大きくないものと判断しています。

太田直之氏は、当社の事業分野である防災・減災や自然災害リスクに対する専門的な知見を有しており、客観的な立場から、その経験や知見を経営に活かし、当社グループの企業価値向上に対する貢献が期待できることから、社

外取締役（監査等委員である取締役を除く。）として選任しています。なお、同氏は国立大学法人京都大学大学院工学研究科特定教授ですが、当社と同大学院の間には人的関係、資本的関係、または取引関係その他利害関係はありません。

青木智子氏は、主に弁護士としての経験及び知見に基づいて、当社の経営を監督し、的確な提言が期待できることから、監査等委員である社外取締役として選任しています。

小尾太志氏は、主に公認会計士としての経験及び知見に基づいて、専門知識及び他社での社外監査役経験を客観的な立場から経営に活かしていただくことで、ガバナンス、コンプライアンスの強化に伴う当社グループの企業価値向上に貢献が期待できることから、監査等委員である社外取締役として選任しています。なお、同氏は、辻・本郷税理士法人シニアパートナー、辻・本郷監査法人代表社員です。当社と辻・本郷税理士法人及び辻・本郷監査法人の間には人的関係、資本的関係、または取引関係その他利害関係はありません。

なお、当社は、法令や当社の独立性に関する社内基準等に照らした上で、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督または監査といった機能及び役割が期待され、かつ一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを十分確認した人物を、社外取締役として選任しています。

役員報酬について

1. 基本方針

- 取締役の報酬は、以下の条件を満たすものとしています。
- ・ 経営委任の対価として適切であり、当社グループの成長と業績向上に結びつくものであること
 - ・ 会社業績等を考慮した仕組みであること
 - ・ 中長期的な企業価値の向上への貢献要素を反映したものであり、株主との価値共有を深めることができること
 - ・ 株主等に対し、説明責任を十分に果たすことが可能で、透明性が確保されていること

2. 役員報酬決定のプロセス

当社は、取締役会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、「取締役」という。）の個人別の報酬にかかる決定方針を決議しています。当該取締役会の決定に際しては、社外取締役を中心に構成された任意の委員会であるガバナンス委員会へ決議する内容について諮問し、答申を受けています。

また、取締役会は、取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、ガバナンス委員会か

らの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しています。

取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、役職ごとに予め定められた基準に従い、取締役会にて決定しています。

3. 役員報酬の概要

当社の取締役の報酬は、固定報酬、業績連動報酬及び中期経営計画の業績指標達成等を条件とした報酬により構成しています。固定報酬は役職に応じた月額報酬、業績連動報酬は役員賞与、業績指標達成等を条件とした報酬は譲渡制限付株式報酬であり、会社業績等を総合的に勘案し決定しています。

2022年9月期に係る報酬等の総額

区分	員数 (名)	報酬等の種類別の総額(百万円)			報酬等の 総額 (百万円)
		基本報酬	業績連動 報酬等	非金銭 報酬等	
取締役(監査等委員を除く。) (うち社外取締役)	10 (2)	104 (7)	64 (2)	29 (-)	198 (9)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	3 (2)	24 (8)	5 (2)	- (-)	29 (9)
合計 (うち社外取締役)	13 (4)	129 (15)	69 (4)	29 (-)	228 (19)

・ 中期的な経営戦略は議論されるが、5年、10年先の長期的戦略も議論されるべきである。

2) 2022年9月期に改善された点

- ・ 取締役会上程資料の内容、分量について、標準化を図り、論点整理を行っている。
- ・ 取締役会での審議で事前の理解が必要な議案については、事前説明、協議を実施している。
- ・ 事業の方向性、中期経営計画等の議論について、進捗報告が適切に行われ、議論されている。

3) 今後の取り組み

- ・ 取締役登用において、ジェンダーや国際性、職歴など多様性を図る。
- ・ 取締役会審議時間確保のため、引き続き定例議案は時期等を考慮し適切に配分するとともに、可能な限り議案の集中を避けるなど、円滑な運営に努める。
- ・ 経営判断の迅速化も勘案して、取締役会での決議要否に関し、ガバナンスを確保しつつ執行部門への権限委譲も検討する。
- ・ 中長期的な事業の方向性、戦略等の決定に際しては、取締役会でも十分な審議を重ねる。

取締役会の実効性評価

1. 評価プロセス

当社の取締役会は、当社「コーポレートガバナンス・コード」を踏まえ、取締役会の果たすべき役割・責務等の実効性について分析・評価しています。

各取締役は、取締役会全体の実効性等について自己評価（アンケート）を行い、その自己評価を踏まえ取締役会にて分析・評価を実施しました。その結果、当社の取締役会は実効性が確保されていることを確認しています。

2. 評価項目

取締役会の構成、取締役会の運営、取締役会の議題、取締役会の体制、その他

3. 実効性に関する分析・評価

1) 2021年9月期の課題

- ・ 取締役に女性を登用するなど、多様性を図るべきである。
- ・ 事前検討時間を十分確保するため、取締役会資料は論点を明確にし、適度な分量で余裕をもって事前配布すべきである。
- ・ 複雑な議案等、必要に応じて議案内容の事前説明の場を設けるべきである。
- ・ 取締役会での審議要否について基準の明確化、見直しを常に検討、改善すべきである。

ガバナンス

コンプライアンス

基本的な考え方

当社は、法令等の遵守はもとより、社会の構成員としての企業人、社会人として求められる価値観・倫理観に基づき誠実に行動していきます。また、その行動を通じて公正かつ適切な経営を実現し、市民社会からの要請に応え、当社グループを創造的に発展させていきます。

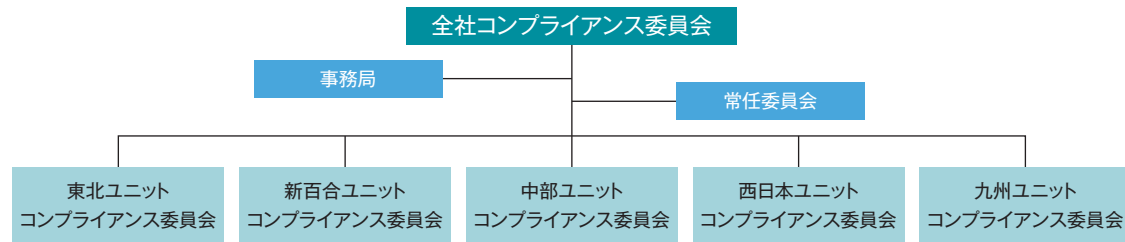
コンプライアンス推進体制

当社は経営の公正性、透明性を確保することを経営の基本として位置づけており、コンプライアンス（法令遵守）については、子会社も含めて一元的な体制確立とその徹底を目的としてコンプライアンス委員会を設置している他、当社グループの企業として求められているCSRの基盤整備の一環として、内部監査を専門とする独立した部門である内部監査室を設置しています。この内部監査室は4名体制で

内部監査の実施及び財務報告に係る内部統制システム運用支援を行い、独立した立場での内部監査機能の発揮を図っており、内部監査計画作成時、内部監査実施状況及びその結果のフォローアップについて、監査等委員会と随時報告・協議を行っています。また、当社グループは、個人情報保護法の遵守と情報セキュリティ等にも取り組み、情報管理の徹底を図っており、社外弁護士を含む「相談・通報窓口」を設置する等、当社グループの企業活動全般における法令・企業倫理遵守と総合的なリスク管理に立脚した管理、運営を行っています。

この基本方針を当社グループ全体に定着させるために、「アジア航測グループ役職員行動規範」を全役職員に配布する等、経営陣から社員まで高い倫理観を共有し業務を遂行しています。

コンプライアンス推進体制図



コンプライアンス教育・研修

- 1) ユニットコンプライアンス活動の推進
- 2) 相談・通報窓口の周知徹底
- 3) コンプライアンス研修の実施
- 4) コンプライアンスに係る情報発信・共有
- 5) 全役職員向けeラーニングによる教育の実施

内部通報制度

当社は、「アジア航測グループ役職員行動規範」を定め、コンプライアンス経営推進のため全役職員に対し当該規範の順守を徹底していますが、役職員による当該規範に反す

る行為を発見した場合は、社内のコンプライアンス委員等を通じた通報の他、監査等委員である取締役等に直接相談・通報できる仕組みも設けています。

コンプライアンス委員会委員長は、内部通報制度により重大な相談・通報があった場合、適宜取締役会に報告しており、その年間の相談件数等は、取締役会へ毎年定期的に報告しています。

なお、当社グループは、公益通報を行った役職員の他、違反行為に関する報告を行った役職員等が不利な扱いを受けないよう、最善の注意を払っています。

アジア航測の「いいものつくろう活動」(マネジメントシステム)

当社では、2014年9月期より「いいものつくろう活動」を推進しており、現在は品質経営委員会が中心となって活動しています。この活動は、QMS(品質マネジメントシステム ISO9001)、EMS(環境マネジメントシステム ISO14001)、AMS(アセットマネジメントシステム ISO55001)、ISMS(情報セキュリ

ティマネジメントシステム ISO/IEC27001)、SMS(ITサービスマネジメントシステム ISO/IEC20000-1)、及びPMS(個人情報保護マネジメントシステム JISQ15001)を、「いいものつくろう」というビジョンで統合し、具体的な部門経営・業務運営をマネジメントする取り組みです。

リスクマネジメント

基本的な考え方

当社グループが事業を遂行する上で抱える様々なリスクについての状況を適時的確に把握し、リスクの発生防止、軽減等に向けたリスク管理を実践することで、経営の安定と持続的な成長を図っていきます。

リスク管理体制

当社は、事業を遂行する上で抱える様々なリスクについての状況を把握し、リスクの発生防止、軽減等の適切なリスク管理を実践し経営の安定を図るため、「リスク管理規定」を策定し、適宜リスクの把握と分析評価を行っています。

また、コンプライアンス委員会を設置し、全社並びに各地域でのコンプライアンス活動を通じて法令遵守の徹底に努めています。

取り組み

リスク管理規定に基づき、半期ごとに当社グループにおいて発生したリスクを抽出し、再発防止や軽減のための対策について取締役会に報告するほか、抽出されたリスクのうち、安定した経営や社員の安全・安心に大きな影響を及ぼすおそれがある重要なリスクについては、リスク教育として、社員に対して周知・教育を行っています。

情報セキュリティ

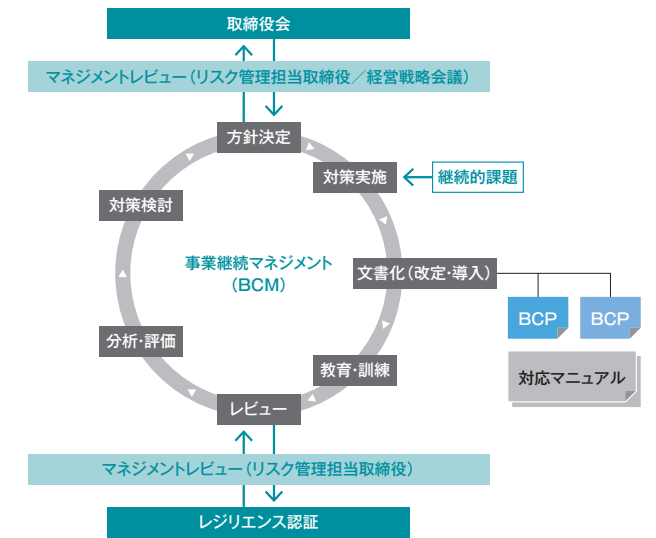
当社グループは、官公庁、地方自治体等の顧客より、顧客情報や事業データなど、事業運営上不可欠な情報資産を保有しています。一方、昨今のサイバー攻撃等による情報セキュリティ事故が発生した場合に、社会的信用の失墜を招く可能性があります。

当社グループでは、ISMS等の認証基準の取得及び定期的な社員への情報セキュリティ教育に加え、情報セキュリティ事故予兆発見及び万一の事故発生時の早急な事態収束を目指す専門チーム(CSIRT:シーサート)を設置し、事故対応力の向上に努めています。

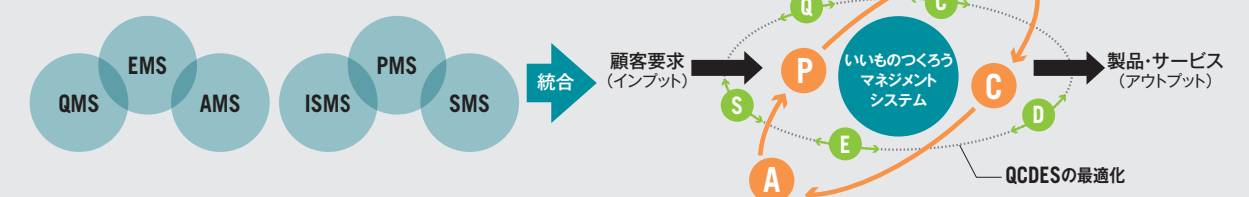
事業継続マネジメント

当社の事業継続の脅威となる危機的事態は、自然災害のみならず、新型コロナウイルスの拡大、ネットやメディアを通じた風評被害など、多岐に及びつつあります。企業のレジリエンスを構築し、様々なリスク事象によって引き起こされる危機的事態に対応するためには、事業継続マネジメント(BCM: Business Continuity Management)の継続的な実施が重要であると考え、事業継続マネジメント基本方針を定め、運用しています。

事業継続マネジメントの体系



「いいものつくろう」マネジメントシステム



ガバナンス

社外取締役メッセージ

「明日を共創る」～新長期ビジョン、
新中期経営計画への期待～

第76期は現中期経営計画の最終年度ですので、これが直近の経営目標となりますが、加えて今期は、新長期ビジョン、新中期経営計画において、アジア航測グループの役員、社員、ステークホルダーが共感できるチャレンジングな目標と納得感のあるロードマップを掲げられるかが極めて重要だと考えています。

世の中の技術や社会の価値観は急速に変化・進化しています。目標を掲げて進む中、描いたシナリオ通りの環境に恵まれない場合でも、積極的かつ柔軟に対応していくことが求められます。新たな価値創造につながる可能性の芽を育てつつ、リスクとチャンスを見定めて適時的確に経営判断を行っていくことが大切となるでしょう。

近年は順調な経営状況が続いていますが、さらに飛躍し企業価値を一段と向上させるため、新計画の内容に注目し、その達成に向けて積極的かつ柔軟な判断を後押しできるように経営に参画していきたいと思えます。社外取締役として、業務執行から独立した立場で当社の持続的成長に向け建設的な意見の発信に努めてまいります。



社外取締役
久保田 修司

会社のさらなる飛躍のために

私が当社の監査等委員に就任して、早くも7年が経過しました。監査等委員に期待される主な役割は、取締役の業務執行の適法性をチェックすることです。年数を重ねるにつれ、会社の業務についての理解も進み、また役員の方々とのコミュニケーションもスムーズとなり、これらのことも監査等委員の役割を果たす上で少なからず役立っていると感じております。

当社にとって、今年は、中期経営計画の第3フェーズにあたり、また長期目標も念頭に次期中期経営計画を策定するという重要な年でもあります。「国土強靱化」、「脱炭素社会」、「デジタル社会の実現」等、当社にとって追い風となるキーワードをいくつも挙げることができ、今後のさらなる飛躍が大いに期待されます。

会社が飛躍を遂げ、長期にわたり健全に存続していくためには、言うまでもなく、コンプライアンス経営が前提として不可欠です。私は、弁護士資格をもつ社外の監査等委員として、当社のコンプライアンス経営の実現のために、残された任期を精一杯務める所存です。



社外取締役・監査等委員
青木 智子

防災分野のDXに技術貢献できる
企業としての基盤強化を

新任

今期より社外取締役の任にあたることになりました。どうぞよろしくお願いたします。防災に関する研究開発業務を通して得た知識を、当社が展開する各種の業務に活かすべく、努めてまいります。

さて、もとより災害の多い我が国にあっても、近年の災害の激甚化は著しく、より一層高い危機対応が迫られています。加えて、少子高齢化や人口減少といった、もはや避けて通ることのできない現実があり、これらを踏まえた防災のあり方が求められています。これらに対する解決策の中心が防災分野のデジタルトランスフォーメーションであり、まさに、当社が得意とする技術が大きく貢献できると期待されます。

このような強みを有する技術を擁して、他をリードする企業としてあり続けるためには、基盤となるガバナンスの維持・高度化が不可欠です。築かれた信頼の下、人と人とのつながりを大切に、チャレンジし続けることが、人と組織に活性化と発展をもたらすと考えており、そのための提言が私の責務と考えております。



社外取締役
太田 直之

コーポレート・ガバナンスに則り、
一層の社会貢献に資する事業活動を

新任

私は30年以上、税務・会計・監査業務に携わり、基本的な専門業務のほか、財務の実績・計画等に基づく様々なシミュレーションや内部統制の構築・評価・アドバイス業務など、それぞれ経験・知恵として積み重ねてきました。

監査等委員として私に求められる役割は、税務・会計・監査に係る社外の独立した専門家として、株主をはじめとした会社に関わる利害関係者の利益保護のために、コーポレート・ガバナンスに従って、経営判断の根拠や意思決定過程を注視し、適切な経営意思決定がなされるよう取締役会等において率直な意見を述べていくことであると考えています。

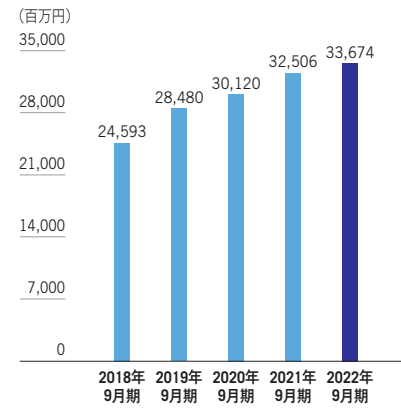
脱炭素社会の実現や気候変動による自然災害等への防災・減災対応等、当社の事業分野の重要性はますます高まっており、世界情勢の悪化等、先の見通せない状況においても、より会社を成長させるべく経営陣には難しい舵取りが求められています。

よりよい社会の実現のため、より一層の成長のために果敢に挑戦を続けるアジア航測の発展に貢献できるよう、私も日々精進していきたいと考えております。

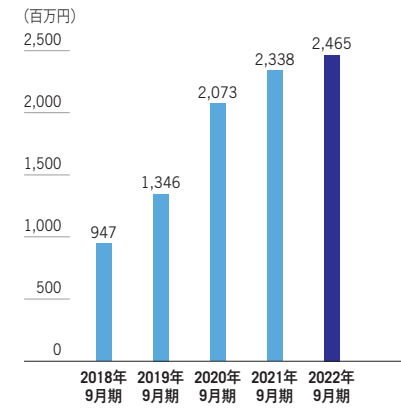


社外取締役・監査等委員
小尾 太志

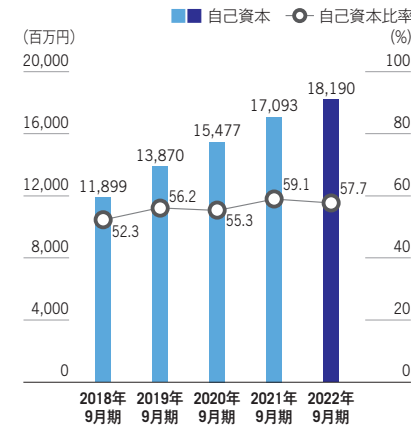
売上高



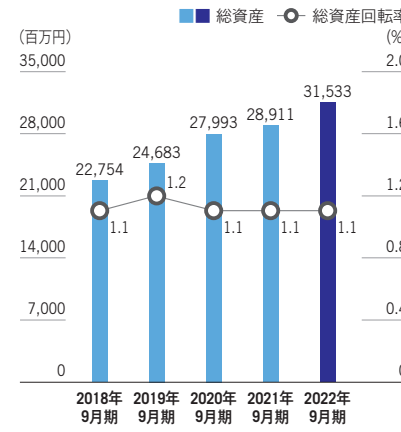
営業利益



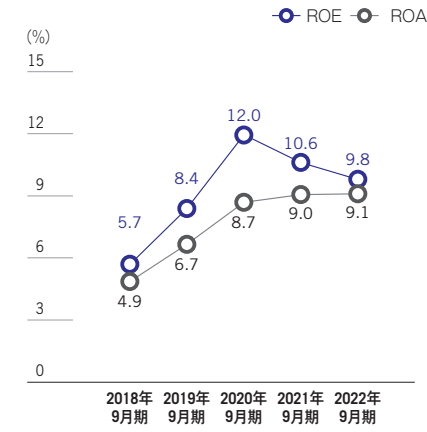
自己資本/自己資本比率



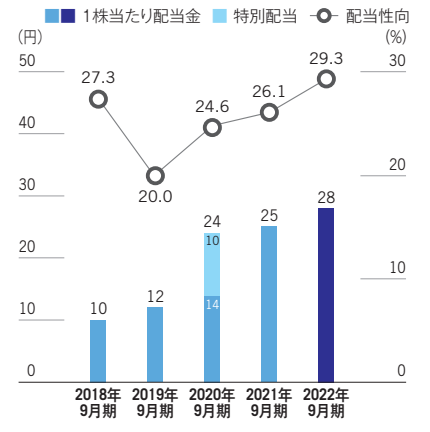
総資産/総資産回転率



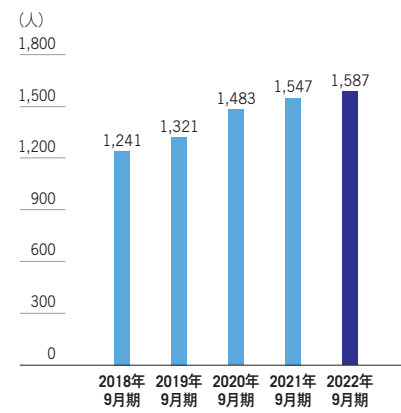
ROE/ROA



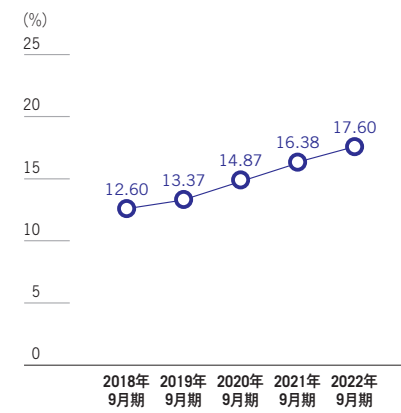
1株当たり配当金/配当性向



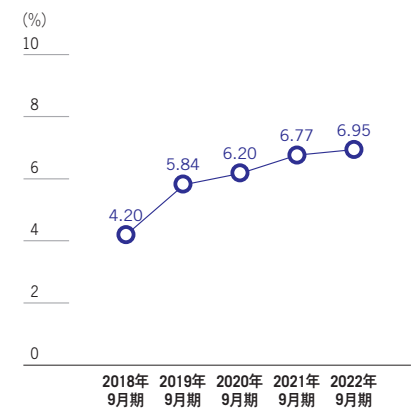
社員数



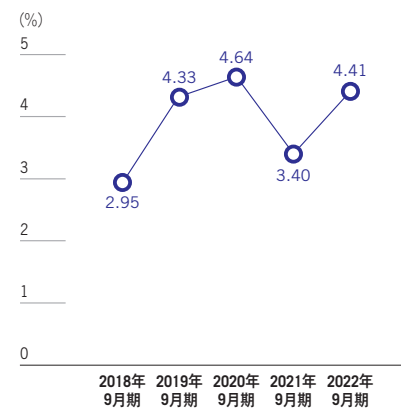
女性社員比率



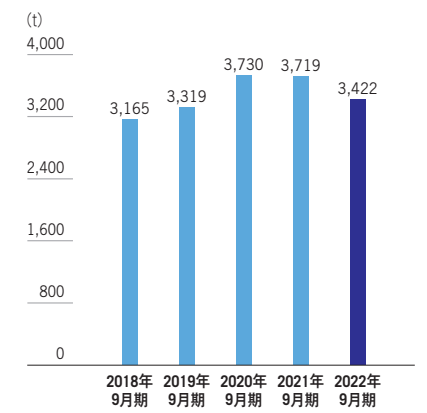
女性管理職比率



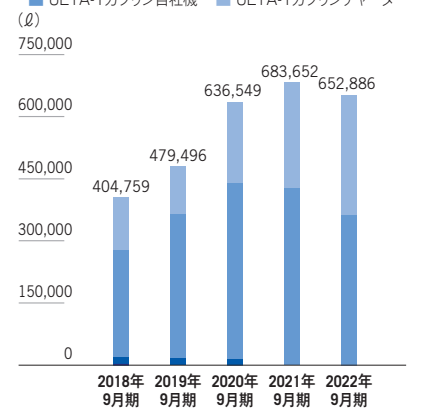
離職率



CO₂排出量*



航空機燃料使用量(内ジェット燃料)*



*2020年9月期のCO₂排出量の算定に当たり、第三者検証機関による検証調査を受けた上で見直しを実施

	単位	2012年9月期	2013年9月期	2014年9月期	2015年9月期	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期
売上高	百万円	21,564	20,592	22,677	23,336	23,581	23,955	24,593	28,480	30,120	32,506	33,674
営業利益	百万円	916	490	1,293	1,369	1,208	1,345	947	1,346	2,073	2,338	2,465
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	955	1,415	846	826	669	1,159	657	1,080	1,754	1,729	1,727
総資産	百万円	13,924	15,830	17,808	19,347	19,900	21,785	22,754	24,683	27,993	28,911	31,533
現金及び預金	百万円	3,796	4,062	5,033	5,013	4,824	6,197	5,323	4,614	5,564	7,071	5,524
有利子負債	百万円	572	731	948	1,060	1,213	1,390	1,427	1,889	2,146	2,388	2,232
自己資本比率	%	48.4	51.7	51.1	48.7	49.5	51.3	52.3	56.2	55.3	59.1	57.7
ROE (自己資本当期純利益率)	%	15.2	19.0	9.8	8.9	6.9	11.0	5.7	8.4	12.0	10.6	9.8
ROA (総資産経常利益率)	%	6.7	3.5	7.9	7.5	6.4	8.4	4.9	6.7	8.7	9.0	9.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	1,819	1,002	1,857	777	978	2,463	608	503	2,495	3,181	878
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 606	△ 710	△ 664	△ 700	△ 753	△ 1,005	△ 1,184	△ 1,192	△ 1,208	△ 1,299	△ 1,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 14	△ 24	△ 221	△ 96	△ 410	△ 84	△ 296	△ 17	△ 438	△ 378	△ 794
1株当たり配当金	円	5	5	7	7	7	10	10	12	24	25	28

1955 1960 1965 1970 1975 1980 1985 1989 1990 1995 2000 2005 2011 2012 2013 2014 2016 2017 2019 2020 2021 2022

苦闘・投資 開発・自立 発展 拡大・改革 公共事業縮減・経営危機 復旧・復興・飛躍

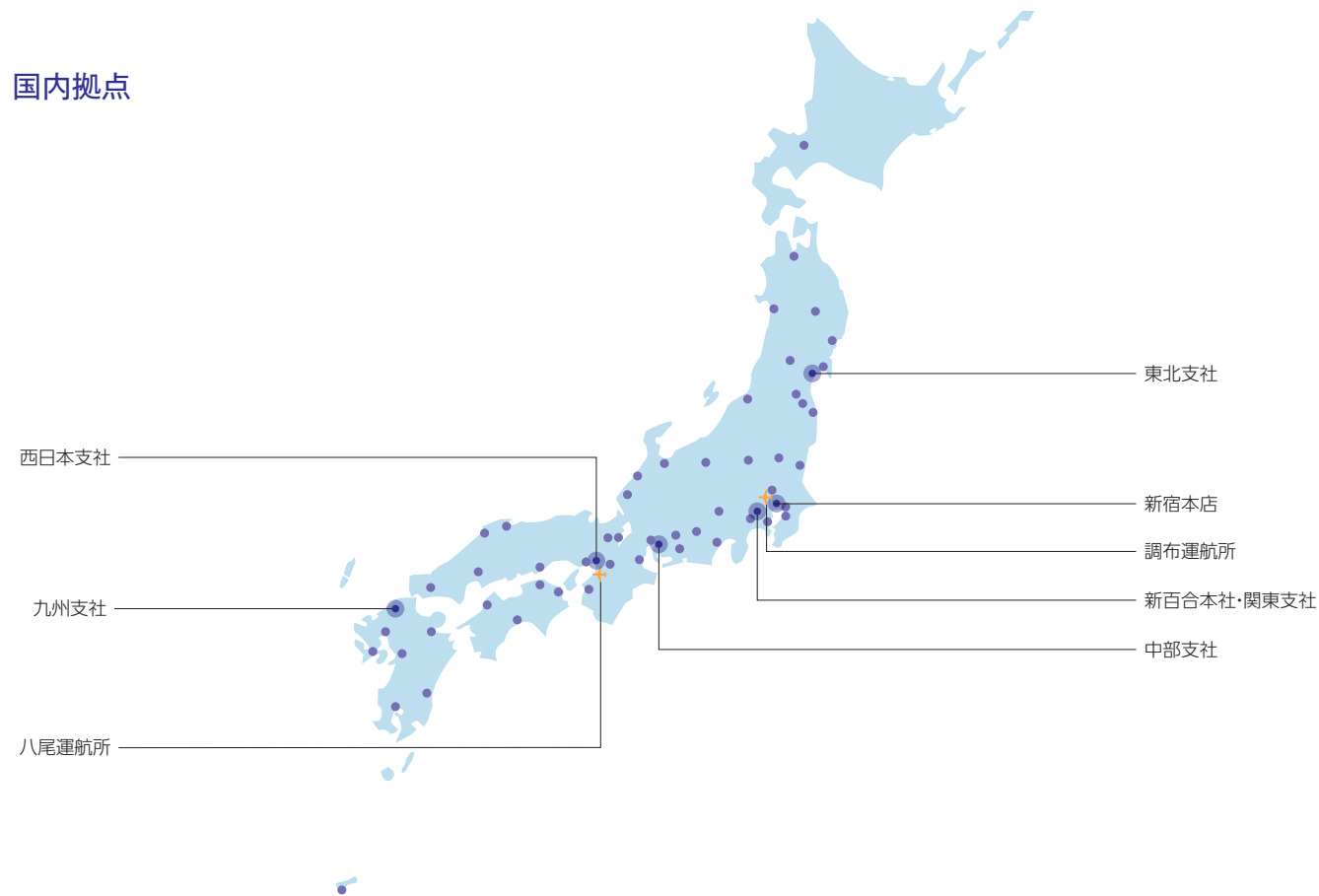
- バックオフィス業務のオンライン化対応「アンドウィオラ株式会社」設立
- セスナ式C08型「JA14J」導入
- デンマークZETA社との洋上風力発電導入の事業化支援にかかる業務提携契約締結
- 経済産業省が選定する「認定事業者」に認定
- 航空測量業界初「SAFARI」燃料で自社双発機を運航
- 株式会社アクセルスペースと戦略的販売パートナーシップ契約締結
- 環境省「エコ・ファースト」の約束更新
- 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に賛同
- レジリエンス認証更新
- 「株式会社リアルグローブ」業務・資本提携契約締結
- 「株式会社バイオマスレジンホールディングス」へ出資
- 「衛星データサービス企画株式会社」共同出資・設立
- タウンマネジメント会社共同出資・設立(合同会社とみぎとエナジー)
- スポーツテック「クロスセンシング株式会社」設立、サービス開始
- 中期経営計画「明日を共創る」策定
- タウンマネジメント会社共同出資・設立(東村山タウンマネジメント株式会社)
- コンシューマサービス「釣リドコロ」リリース
- 鉄道事業者向けサービス「アビエーション」展開
- テキストロン・アビエーション「OGOT」型「JA81AJ」(愛称あおたか)導入
- レジリエンス認証取得
- 中期経営計画「未来を拓け」策定
- ISO5001認証取得
- 女性活躍推進法に基づく優良企業「えるぼし」認定
- 航空レーザ測深機(ALB)導入
- 「空占発電合同会社」共同出資 田老・津軽石太陽光発電所竣工
- 子育てサポート企業「くるみん」認定
- 中期経営計画「成長への挑戦」策定
- ISO/EQ20001認証取得
- 小水力発電事業会社「株式会社アクアパワ―東北」共同出資・設立
- 西日本旅客鉄道株式会社筆頭株主となる
- 初の海外子会社 Asia Air Survey Myanmar Co., Ltd. を「マンマー」に設立
- エコ・ファースト企業認定
- 中期経営計画「いいものつくろう」策定
- 増資(資本金1.6億7300万円)
- 東日本大震災発生
- 新経営理念策定
- 本店並びに本社機能移転
- 厚木から新百合技術センターに移転
- 「国化名人」ライセンス使用サービス開始
- 子会社の統廃合
- ISO9001認証取得
- 社内情報ネットワーク開設
- 「建設産業政策大綱」発表
- 阪神淡路大震災発生
- 本社を東京都新宿区(光風ビル)に移転
- 厚木技術センター開設
- 増資(資本金1.2億7200万円)
- 解析図化機導入
- 本社(弦巻)社屋完成
- 増資(資本金5億円)
- エアロ・コマンドー685型導入
- 関西支社社屋完成
- 増資(資本金3億円)
- 全国ネットワーク作戦推進
- 経営理念策定
- 関西支社設置
- 東証一部上場、本社を世田谷区弦巻に移転
- 「アジア航測株式会社」に社名変更(資本金1億500万円)
- エアロ・コマンドー機導入
- 電子計算機導入(NEAC2203)
- 増資(資本金1億円)
- 解析航空三角測量法開発
- ビーチクラフト機導入(自社運航開始)
- 運輸省より航空機使用事業免許取得
- 航空カメラ1台購入
- 精密図化機2台購入
- デ・ハビランド・ヒーバー機導入
- アジア航空測量株式会社設立
- (民間航空再開)

アジア航空測量設立 大規模開発 施設管理の必要性 阪神淡路大震災 東日本大震災

国土復興 環境問題対応 大縮尺地図の整備 デジタルデータ化 国土強靱化 事前復興 シミュレーション(デジタルツイン)

 <p>デ・ハビランドカナダ式ヒーバー機 (JA3080)</p>	 <p>ステレオプロットングマシン(A8精密図化機)</p>	 <p>都市情報管理システム (UDAMS)</p>	 <p>フィルム航空カメラ (RC20)</p>	 <p>デジタル航空カメラ (DMC)</p>	 <p>車載写真レーザ測量システム(MMS)</p>	 <p>航空レーザ測深機(ALB)</p>	 <p>UAVによる計測</p>	 <p>SLAM技術を用いたレーザ計測器</p>
 <p>伊勢湾台風 緊急撮影画像</p>	 <p>東名高速道路三ヶ日インターチェンジ (当社設計)</p>	 <p>阪神淡路大震災 緊急撮影画像</p>	 <p>新潟県中越地震 DMC画像</p>	 <p>有珠山 赤色立体地図</p>	 <p>東日本大震災 緊急撮影画像</p>	 <p>MMSレーザ点群</p>	 <p>広島デジタルツインデータ</p>	

国内拠点



全国65拠点

内訳：新宿本店、新百合本社、支社5、支店19、営業所37、調布・八尾運航所

自社機(固定翼)7機

● 本社・支社

新宿本社(本店)
新百合本社
東北支社
関東支社
中部支社
西日本支社
九州支社

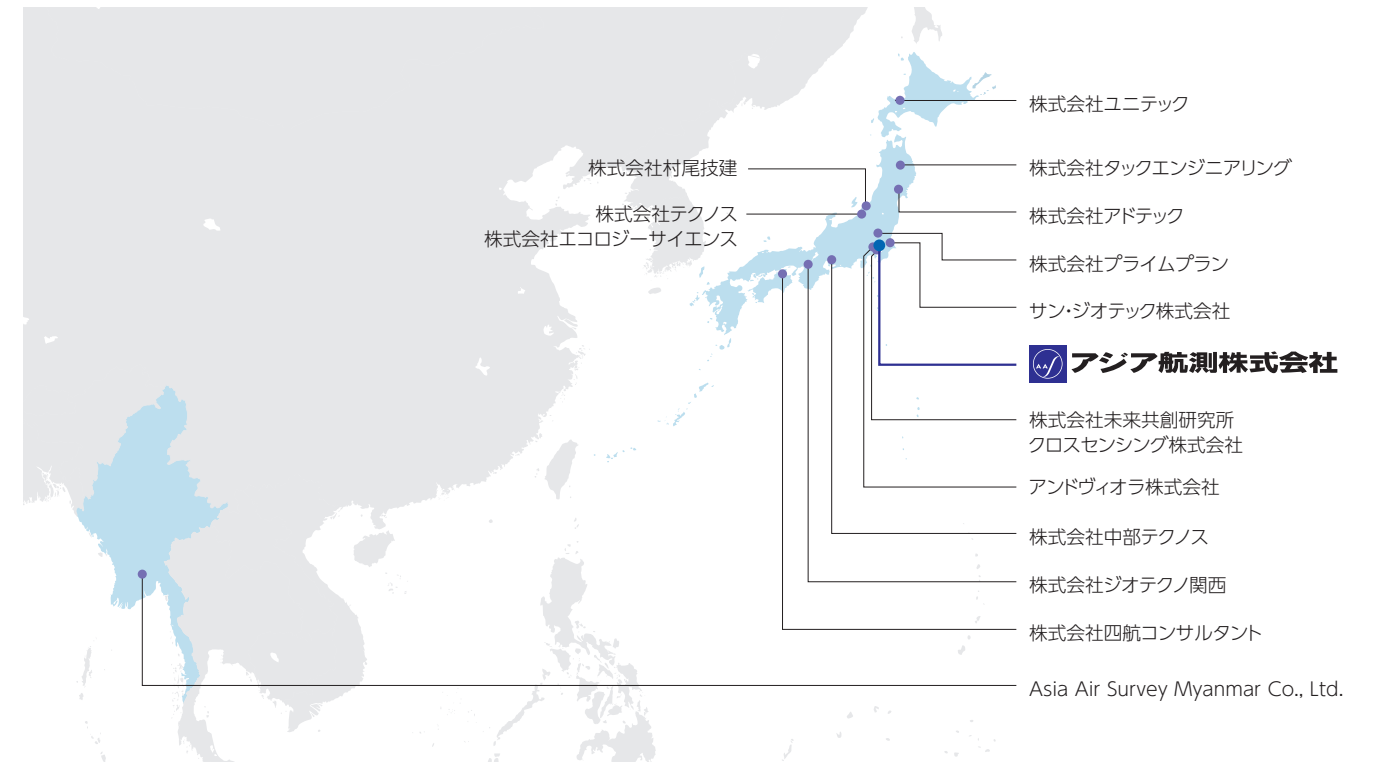
✦ 運航所

調布運航所
八尾運航所

● 支店・営業所

札幌営業所	厚木営業所	和歌山営業所
青森営業所	山梨営業所	出雲営業所
盛岡支店	信越支店	鳥取営業所
仙台支店	新潟営業所	岡山営業所
東松島営業所	北陸支店	広島支店
気仙沼営業所	石川営業所	山口営業所
秋田営業所	岐阜支店	四国支店
山形営業所	恵那営業所	松山営業所
福島支店	静岡支店	徳島営業所
川俣営業所	名古屋支店	高知営業所
浜通り営業所	三重営業所	福岡支店
水戸営業所	飯田営業所	佐賀営業所
宇都宮営業所	三河営業所	長崎営業所
北関東支店	京都支店	大分営業所
埼玉支店	滋賀営業所	南九州支店
千葉支店	福井営業所	鹿児島営業所
船橋営業所	大阪支店	宮崎営業所
神奈川支店	神戸支店	沖縄営業所
横浜営業所	奈良営業所	

グループ会社・海外拠点



株式会社ユニテック

測量・調査・点検（道路斜面、河川施設、港湾施設、建築物等劣化診断、空港路面性状、電力・再生可能エネルギー事業関連）、計画・設計、許認可、3次元データ解析・処理、各種台帳・DB整備（下水道法適化、簡易水道、下水道・道路台帳電子化等）

株式会社タックエンジニアリング

測量・調査・点検（地上測量・UAV等）、計画・設計（補償・都市計画・道路・河川・砂防）、3次元データ解析・処理、各種台帳・DB整備（河川・道路・農業・固定資産）

株式会社アドテック

測量・調査・点検（基準点・路線・用地等）、3次元データ取得、3次元データ解析・処理、補償（物件・土地調査）、DM・オルソ関連業務

株式会社プライムプラン

測量（地上測量、航空写真（レーザ）測量）・調査・点検（河川・砂防、電力、復興支援、PCB・アスベスト）、計画・設計、3次元データ取得、3次元データ解析・処理、各種台帳・DB整備（固定資産、道路、下水道、都市計画）、システム整備・保守

サン・ジオテック株式会社

測量・調査・点検（基準・水準点、地籍、路線、用地、河川定期縦横断）、3次元データ取得、3次元データ解析・処理、各種台帳・DB整備（道路、下水道、固定資産、都市計画）

株式会社村尾技建

測量・調査・点検（基準点調査、地形・路線測量等）、計画・設計（道路、河川・砂防、トンネル、土地改良、治山、維持管理・開発申請等）、地質・土質調査（基礎地盤調査、斜面災害調査、土木地質調査、資源調査）、環境調査（土壌・地下水汚染調査、建設環境調査、遺跡調査）

株式会社テクノス

測量・調査・設計、3次元データ取得、3次元データ解析・処理

株式会社エコロジーサイエンス

自然環境調査(魚類、植物、鳥類、底生動物)、環境保全計画、GIS解析、防災教育支援、防災事業のサポート

株式会社中部テクノス

測量・調査・点検（文化財、サーモ・赤外線カメラ撮影）、3次元データ取得、各種台帳・DB整備

株式会社ジオテクノ関西

測量・調査・点検（道路・水道・下水道・文化財・鉄道・電力・用地・真北）、3次元データ取得、3次元データ解析・処理、各種台帳・DB整備、システム整備・保守（道路台帳・占用・文化財・都市計画・鉄道・照明灯・防犯灯）

株式会社四航コンサルタント

測量・調査・点検（一般測量、文化財・電力測量、写真・航空レーザ測量、UAV・地上レーザ）、計画・設計、補償（土地調査、物件、事業損失、固定資産評価）、システム整備・保守

Asia Air Survey Myanmar Co., Ltd.

測量・調査・点検、3次元データ解析・処理、各種台帳・DB整備

株式会社未来共創研究所

新たな事業創造/創出、社会資本の調査・計画・設計・維持管理・システム開発

クロスセンシング株式会社

地理空間情報の取得、分析、利活用に係る事業、ハードウェア・ソフトウェアの開発、製造、リース及び販売事業、屋外スポーツの運動強度解析、データ分析サービス

アンドヴィオラ株式会社

秘書、事務及び営業代行に関する事業、総務、人事、経理、庶務等のバックオフィス業務

株式の状況 (2022年9月30日現在)

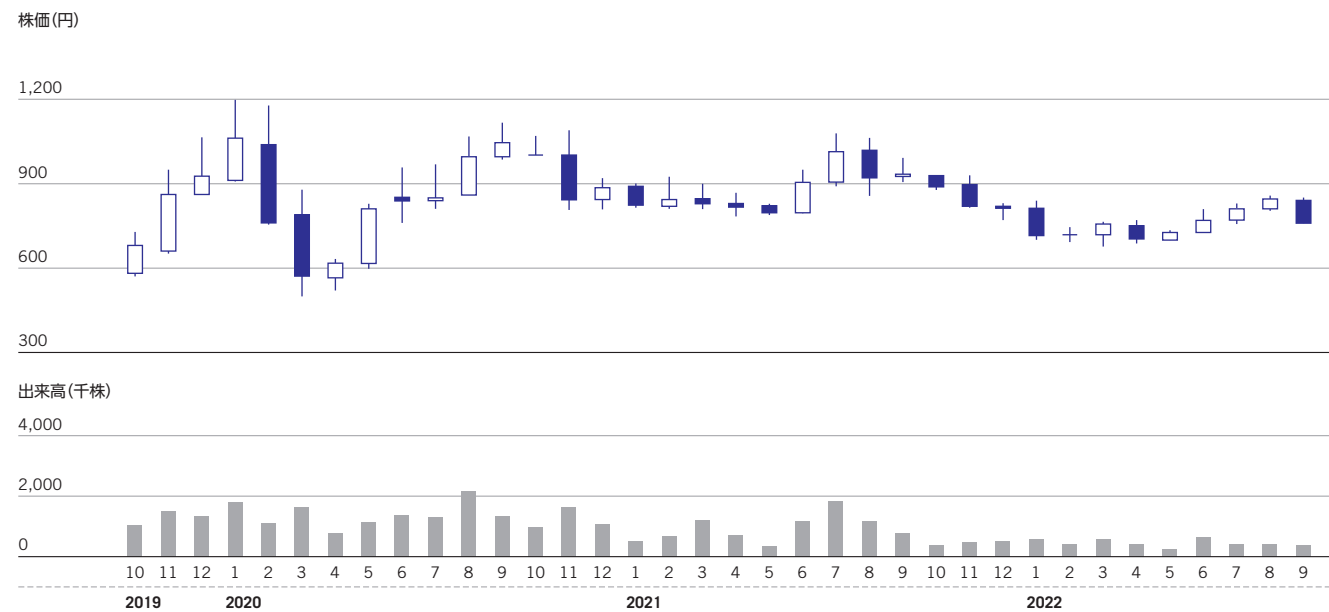
発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式総数	18,614,000株
株主数	5,652名

大株主の状況(上位10名) (2022年9月30日現在)

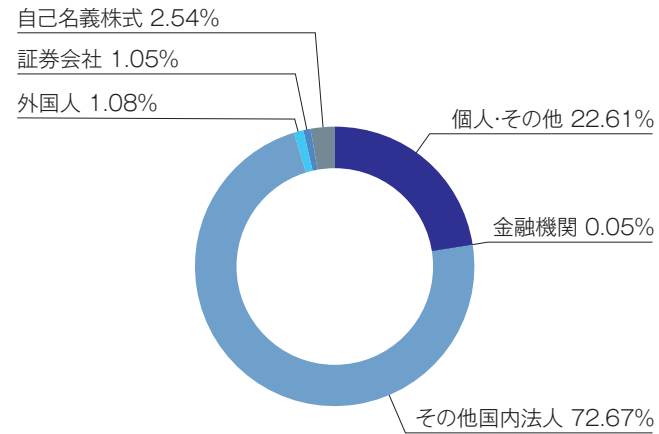
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
西日本旅客鉄道株式会社	5,112	28.18
復建調査設計株式会社	4,470	24.64
日本国土開発株式会社	1,250	6.89
TDCソフト株式会社	680	3.75
アジア航測社員持株会	556	3.07
株式会社オオバ	341	1.88
三井共同建設コンサルタント株式会社	217	1.20
関電不動産開発株式会社	196	1.08
中部電力株式会社	196	1.08
光通信株式会社	142	0.78

(注)当社は、自己株式を472,892株保有していますが、上記大株主からは除外しています。

株価及び出来高の推移



株式の分布状況 (2022年9月30日現在)

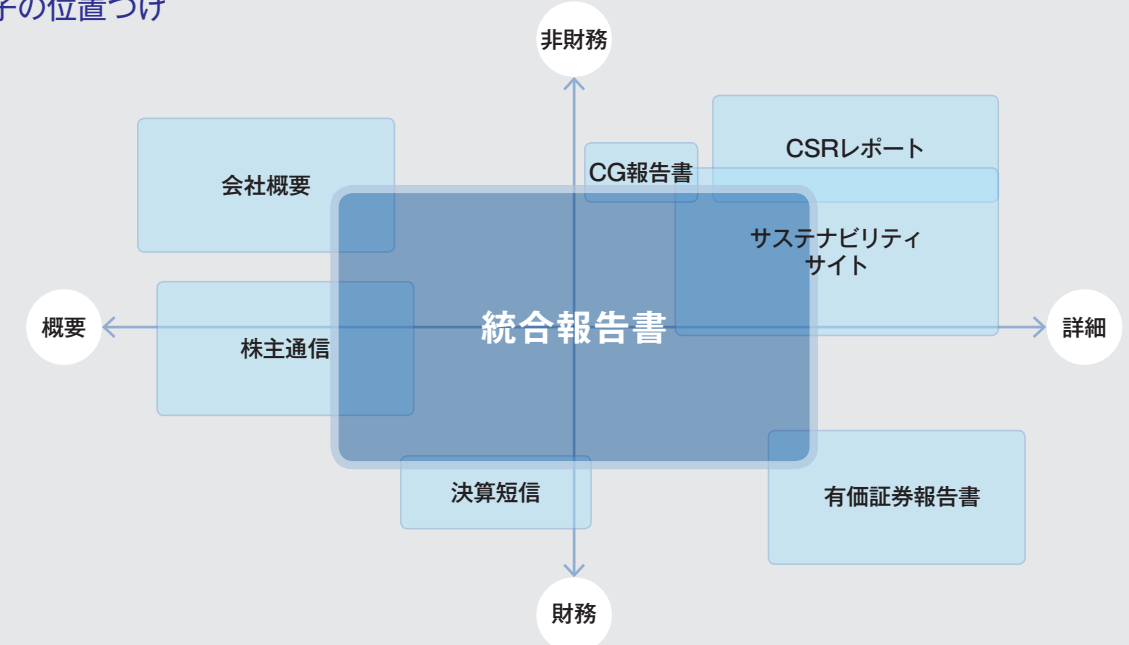


基本情報 (2022年9月30日現在)

商号	アジア航測株式会社
英文商号	Asia Air Survey Co., Ltd.
設立	1954年2月26日(会社成立日 1949年12月15日)
資本金	16億7,377万8千円
社員数	1,587名(連結)
所在地	新宿本社(本店) 〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-14-1 新宿グリーンタワービル 新百合本社 〒215-0004 神奈川県川崎市麻生区万福寺1-2-2 新百合トウェンティワン

事業年度	毎年10月1日から翌年9月30日まで
証券コード	9233
上場証券取引所	東京証券取引所
認証・認定	

本冊子の位置づけ



当社の取り組みの詳細は、本冊子と併せて、サステナビリティサイトとCSRレポートをご覧ください。

サステナビリティサイト



<https://www.ajiko.co.jp/sustainability>

CSRレポート



<https://www.ajiko.co.jp/company/csr>

**新宿本社（本店）**

〒160-0023 東京都新宿区西新宿6-14-1 新宿グリーンタワービル
TEL. 03-3348-2281 FAX. 03-3348-2231

新百合本社

〒215-0004 神奈川県川崎市麻生区万福寺1-2-2 新百合トウエンティワン
TEL. 044-969-7230 FAX. 044-965-2596

<https://www.ajiko.co.jp>